令和6年能登半島地震における被害と対応

国土交通省

令和6年7月

目次

１　地震の概要

２　被害の概要（人的被害、主要インフラ等）

３　国土交通省の対応

（１）　インフラ復旧支援

（２）　物流・物資支援

（３）　生活・生業支援

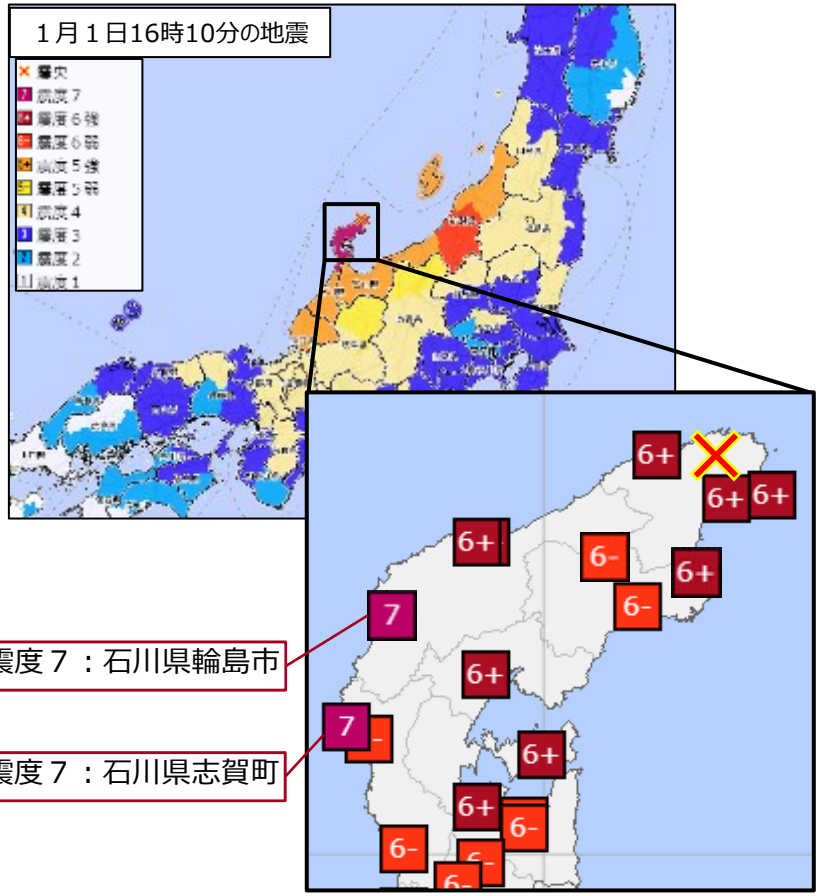
1　地震の概要

令和6年能登半島地震の概要 （令和6年1月1日16時10分の地震）

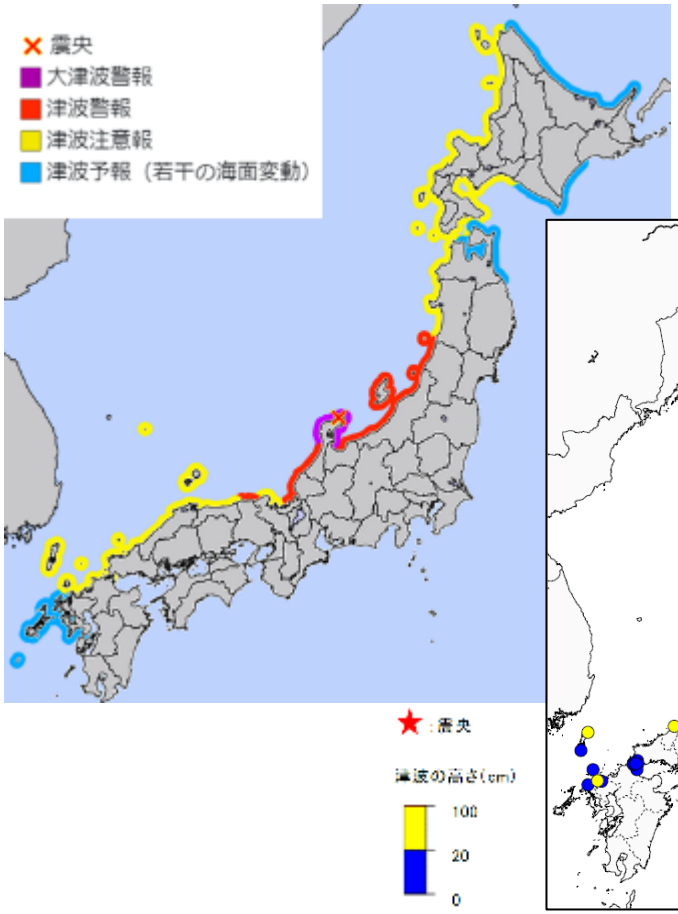
国土交通省

○ 令和６年（2024年）１月１日16時10分にマグニチュード（M）7.6、深さ16kmの地震が発生し、石川県輪島市（わじまし）、志賀町（しかまち）で震度７を観測したほか、北海道から九州地方にかけて震度６強～１を観測。
○ この地震により石川県能登に対して大津波警報を、山形県から兵庫県北部を中心に津波警報を発表し、警戒を呼びかけ。
○ 気象庁では、１月１日のM7.6の地震及び令和２年（2020年）12月以降の一連の地震活動について、その名称を「令和６年能登半島地震」と定めた。

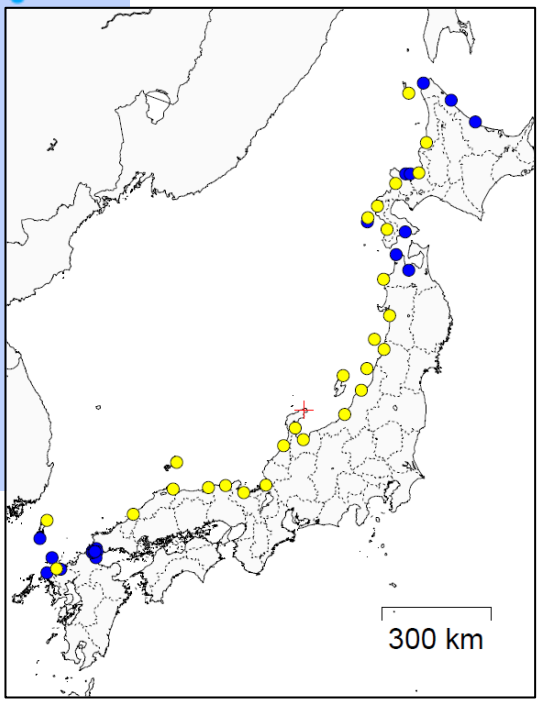
■震度分布図



■津波警報等発表状況（１月１日16時22分発表）



■津波の観測状況



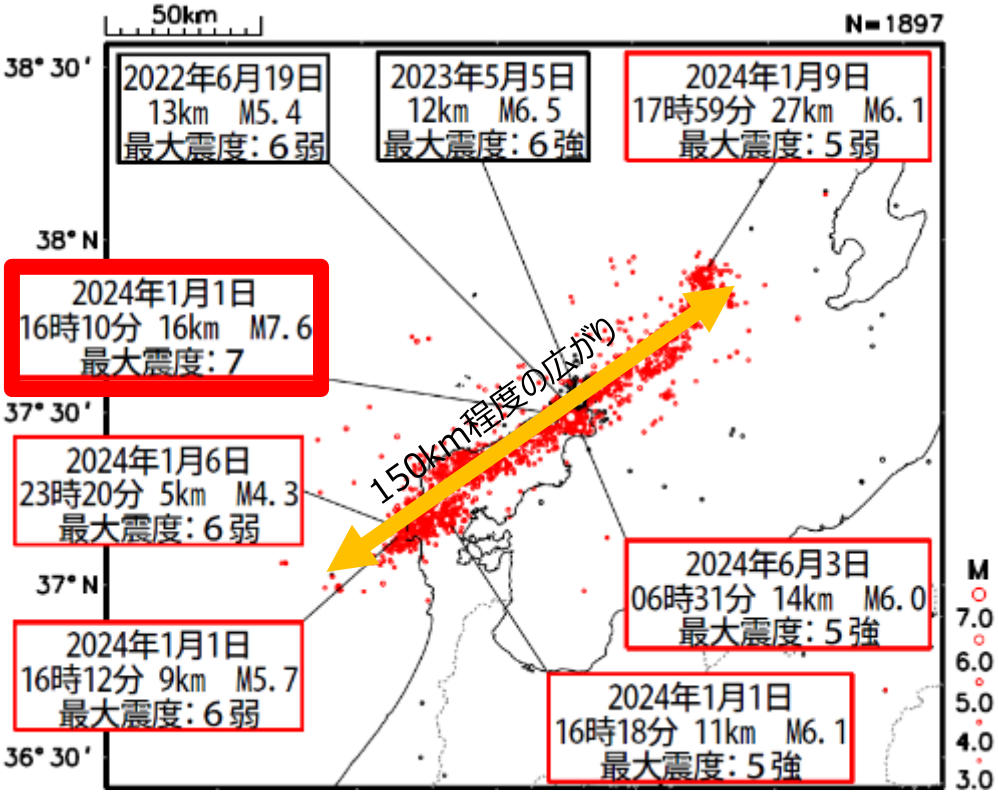
令和6年能登半島地震の地震活動の状況（震源域等）

国土交通省

○　１月１日に発生したM7.6（最大震度７）の地震の震源域では、地震活動が低下してきているものの、M7.6の地震の発生前と比較すると地震活動は依然として活発。

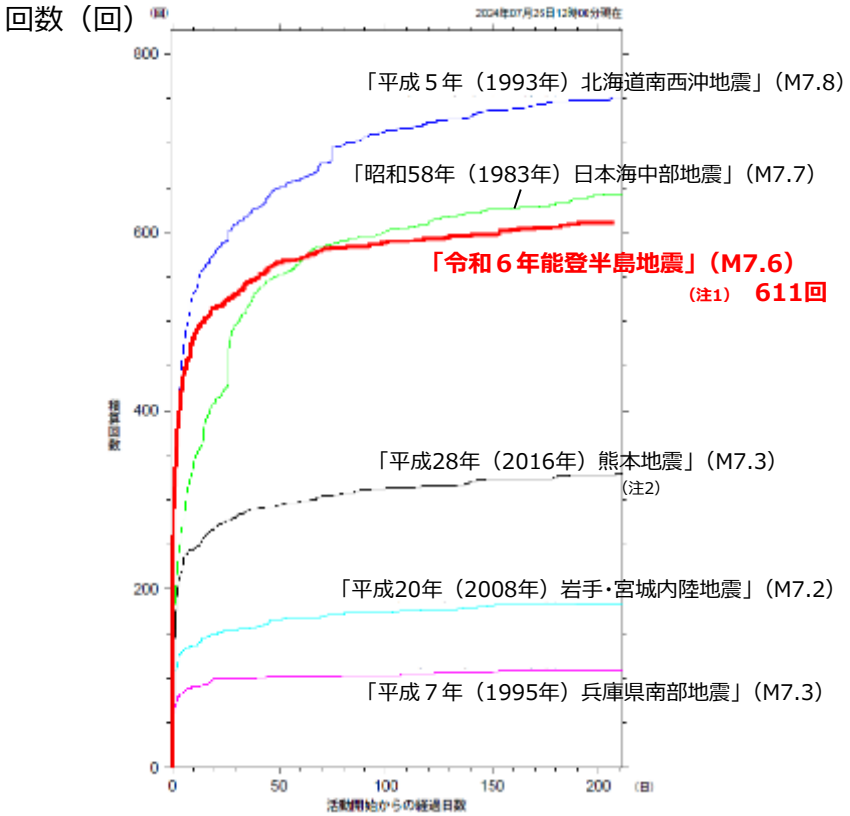
○　2020年12月以降の一連の地震活動は当分の間続くと考えられ、M7.6の地震後の活動域及びその周辺では、引き続き強い揺れを伴う地震に注意。海底で規模の大きな地震が発生した場合、津波にも注意。

■震央分布図



（2020年12月１日～2024年7月26日12時00分、深さ０～30km、M3.0以上）
※2024年１月１日以降の地震を赤く表示
※吹き出しは、最大震度６弱以上の地震又はM6.0以上の地震

■ 陸のプレートでの主な地震活動の地震回数比較（M3.5以上）



※この資料は速報値であり、後日の調査で変更する場合がある。
※今回の地震のマグニチュードについては、これまでの最大を示している。
（注1）2024年1月1日16時10分（M7.6）の地震を起点にカウントしている。
（注2）2016年4月14日21時26分（M6.5）の地震を起点にカウントしている。

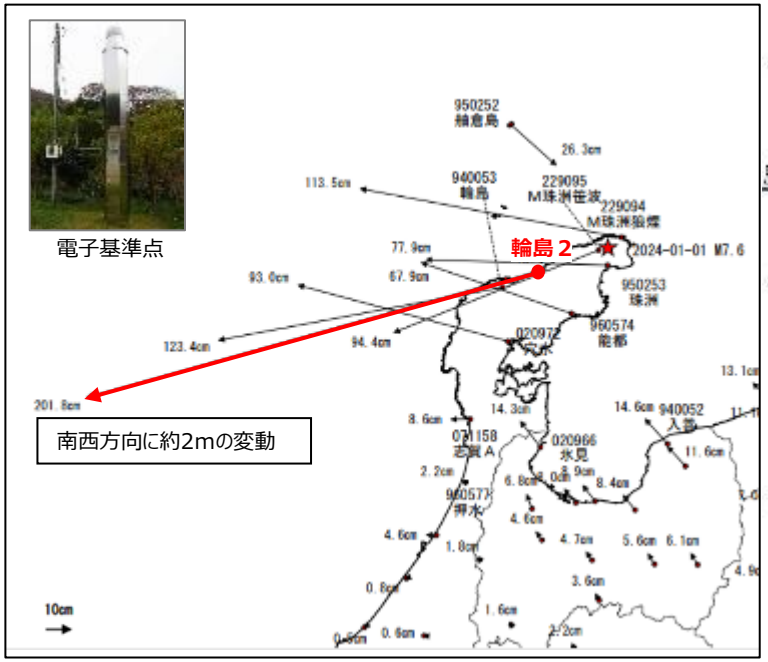
令和6年能登半島地震に伴う地殻変動

国土交通省

○電子基準点の観測データの解析により、電子基準点「輪島2」で南西方向に約2.0mの変動が見られた。
○国土地理院による「だいち２号」観測データの解析により、輪島市西部で最大約4mの隆起が見られた。

電子基準点の観測データの解析結果（1月１日公表）

地殻変動（水平方向）　（2024年2月15日　第5報）

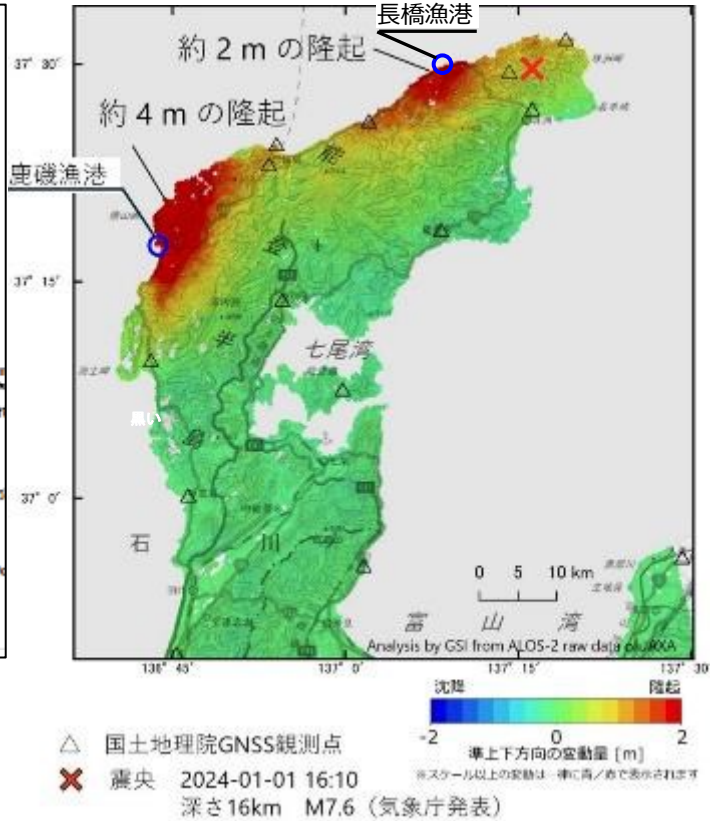


基準期間:2023-12-25～2023-12-31[F5:最終解]
比較期間:2024-01-02～2024-01-02[F5:最終解]

【出典】国土地理院
https://www.gsi.go.jp/chibankansi/chikakukansi_20240101noto_5.html

「だいち２号」の観測データの解析結果（1月2日公表）

地殻変動（準上下方向）　（1月19日更新）



【出典】国土地理院
https://www.gsi.go.jp/BOUSAI/20240101_noto_earthquake.html#8-2

空中写真による被災前後の比較（長橋漁港）

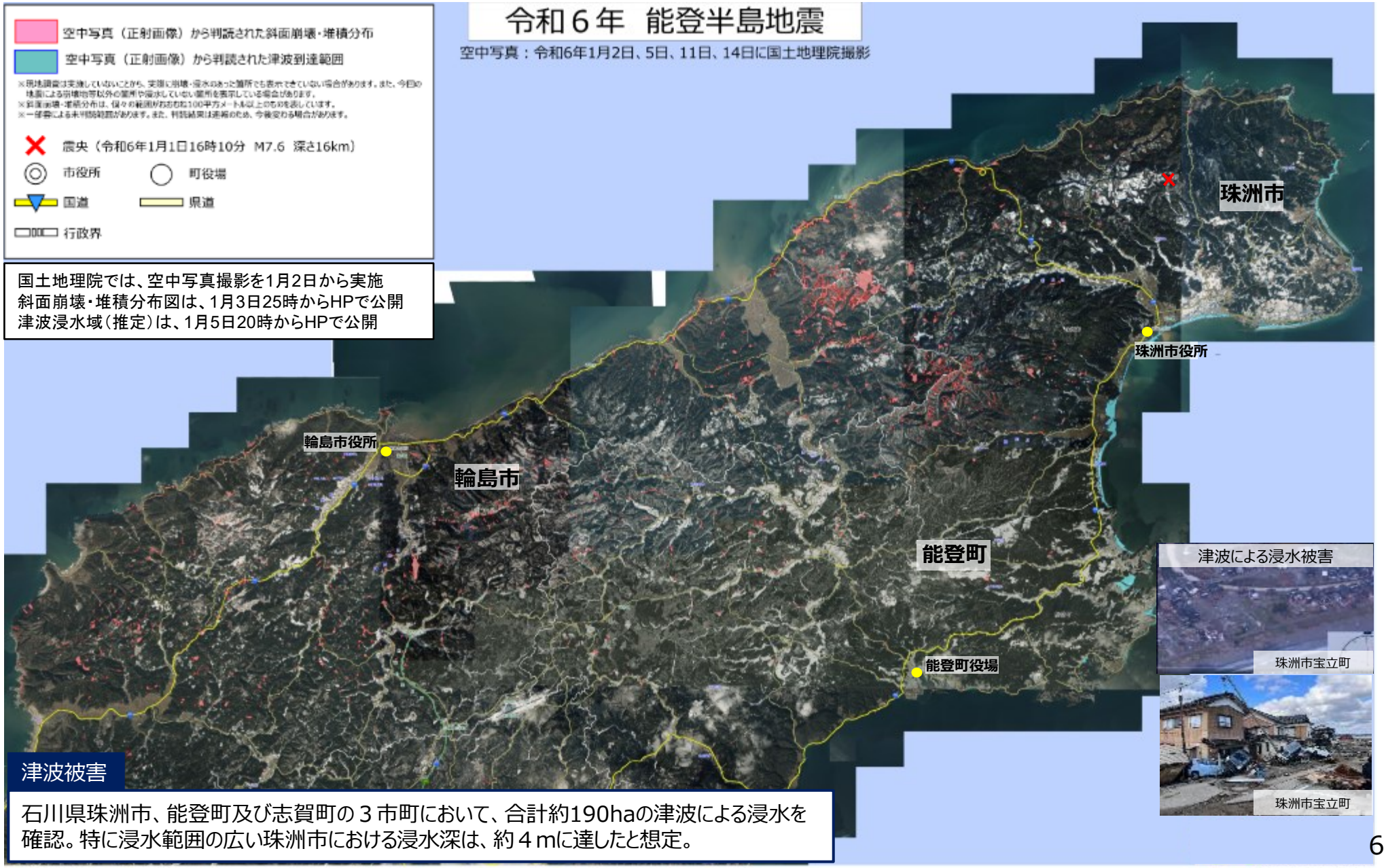
令和6年1月2日撮影　平成22年4月24日撮影

【出典】地理院地図

鹿磯（かいそ）漁港で約4mの隆起を確認

空中写真判読による斜面崩壊・堆積分布、津波到達範囲の状況

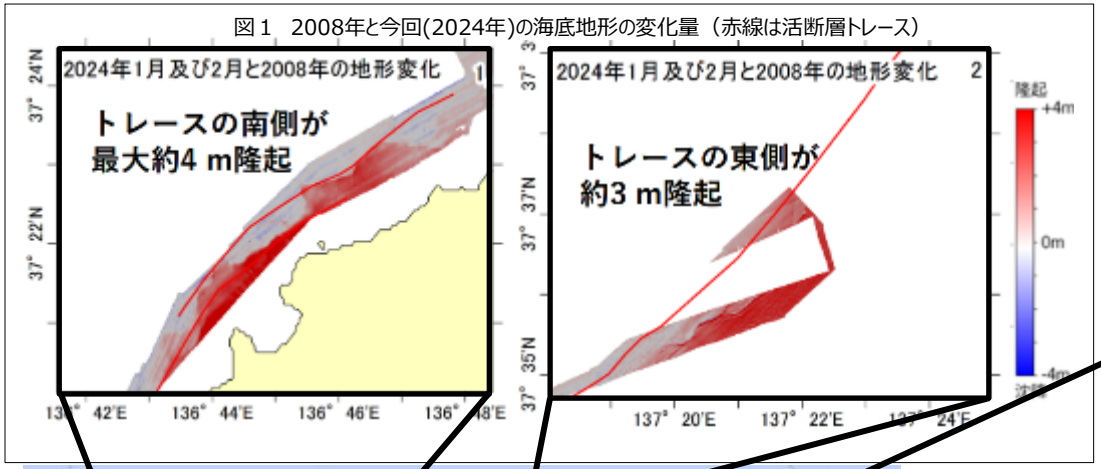
国土交通省



令和6年能登半島地震に伴う海底地形の変化①

海上保安庁　国土交通省

図１　2008年と今回(2024年)の海底地形の変化量（赤線は活断層トレース）



○　能登半島の東方約30kmにある海底谷の斜面が複数の箇所で崩壊しており、最も大きく崩壊した箇所では長さ約1.6km、幅約1.1km崩れ、最大で約50m深くなっていることが明らかとなった。

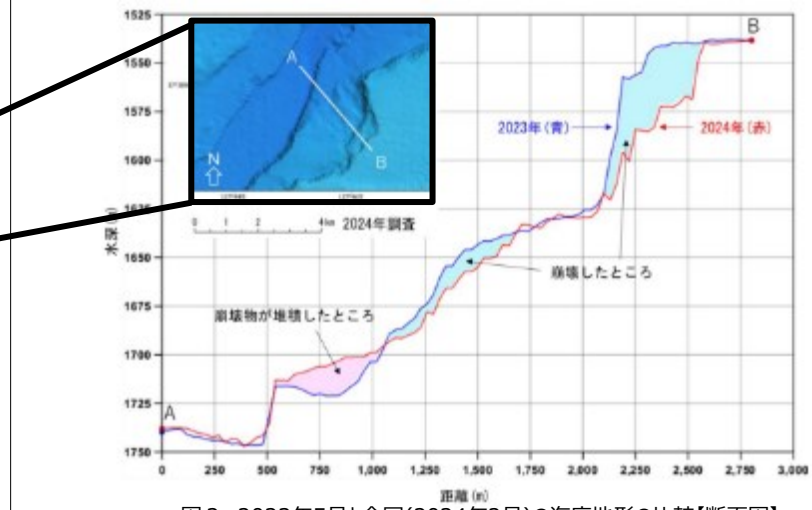
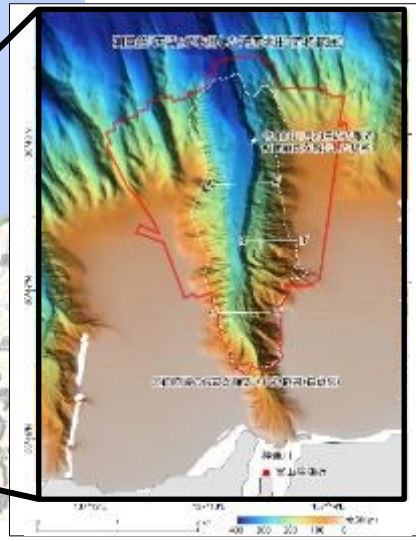


図２　2023年5月と今回(2024年2月)の海底地形の比較【断面図】



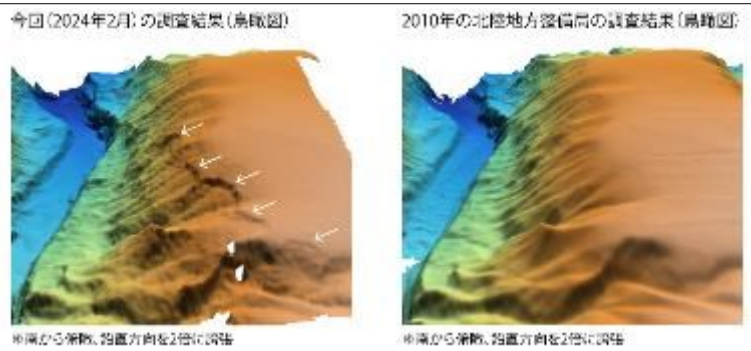


図３　2010年と今回(2024年)の海底地形の比較

○　富山市沖の海底谷の斜面（水深約 30～370m）が南北約 3.5km、東西約 1kmにわたって崩れ、最大 40m程度深くなっていることが明らかになりました。

令和6年能登半島地震に伴う海底地形の変化②

海上保安庁　国土交通省

○　珠洲市北方沖約1～4kmの海底（水深30mから90m）が、約14kmにわたって最大約4m隆起していることが明らかになった。これは、珠洲市周辺でこれまで報告されている陸域・海域の隆起量を上回るものであり、また、これまで活動時期が明確になっていなかった断層についても隆起が認められた。

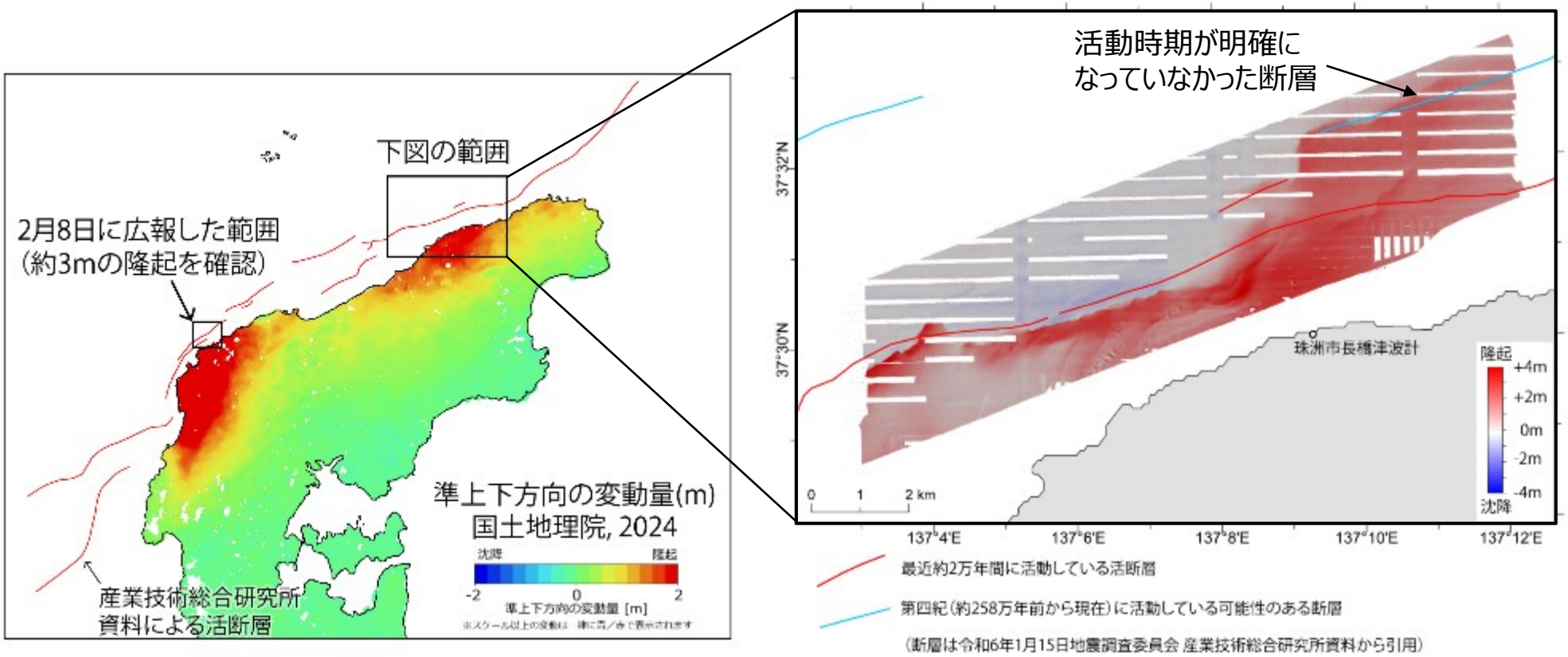


図　2002年と今回（2024年5月）の海底地形の変化量

２　被害の概要（人的被害、主要インフラ等）

住宅、ライフライン等の甚大な被害

国土交通省

○地震による建物の倒壊・損壊に加え、輪島市では市街地の火災による「複合災害」が発生。
○石川県珠洲市、能登町及び志賀町の３市町、新潟県上越市では、津波により約200ha浸水。
○石川県、富山県、新潟県の広い範囲で、液状化による被害が発生。

建築物の損壊状況（七尾市）

木造建築物の倒壊状況（穴水町）

焼失した市街地を北側から撮影した様子（輪島市）

液状化による地盤の流動状況（内灘町）

■被災状況

死者・負傷者	死者 299名（うち、災害関連死70名）　負傷者　1,327名	（令和6年7月30日14:00 消防庁）
住家被害	全壊 6,227戸　半壊 20,589戸　床上・床下浸水 25戸 一部損壊 96,258戸	（令和6年7月30日14:00 消防庁）
避難者数	最大 51,605名（1道9県1府） 現在 1,422名（石川県）	（令和6年1月2日5:00 内閣府） （令和6年7月30日14:00 内閣府）
停電	最大 約40,000戸（北陸電力管内1/1　16:10時点） 現在　安全確保等の観点から電気の利用ができない家屋等を除き復旧(石川県)	（令和6年3月15日13:00 経済産業省）
断水	最大 約137,000戸（石川県、富山県、新潟県、福井県、長野県、岐阜県） 現在 早期復旧が困難な地区を除いて、断水解消。	（令和6年7月30日14:00 国土交通省）

津波の引き波による住宅２階部分の流出状況（能登町）

<死者・負傷者、住宅被害>
※新潟県の公表資料において新潟市の住家被害(罹災証明申請数)は本表に反映していない
※富山県の公表情報において住家被害の「未分類」と表記されている情報は本表に反映していない
※石川県の死者数は石川県の公表資料に基づく

※【写真出典】国土技術政策総合研究所現地派遣者および石川県知事会見資料より

人的・住家・主要ライフライン被害（液状化被害）

国土交通省

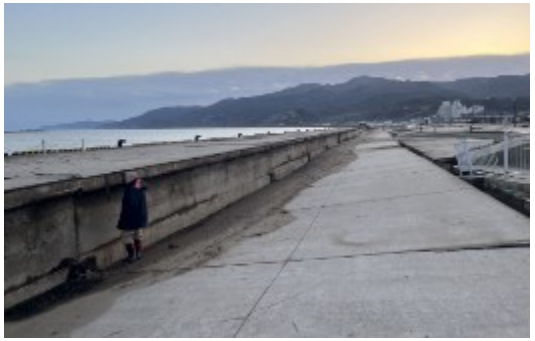
インフラの甚大な被害

国土交通省

○道路、上下水道施設を中心に甚大な被害が発生。

国道249号大谷トンネル（珠洲市）

国道249号道の駅千枚田付近（輪島市）


輪島港の被災（輪島市）

能登空港の被災（穴水町）

■被災状況　（令和6年7月30日14:00国土交通省）

道路	能越自動車道、北陸自動車道、国道249号（石川県管理）、国道8号等で被災通行止め（北陸自動車道は1/2、国道８号は1/27に通行止め解除。能越自動車道は3/15に全区間で北向き通行確保（のと三井IC～のと里山空港では対面通行可）） 5月31日時点において、早期復旧が困難な地区を除いて、断水解消。
上水道	
下水道	処理場33施設（石川県・新潟県・富山県）、ポンプ場14個所（石川県） 管路施設（石川、新潟、富山、福井県の62市町村のうち32市町村で被害無、30市町村で応急対応により流下機能確保済み）
河川	4水系4河川16個所で施設損傷等（国管理）、66水系113河川で施設損傷等（県管理） 河原田川、山田川等で土砂崩れによる河道閉塞が発生
海岸	22海岸で堤防護岸の損傷等を確認（石川県管理の宝立正院海岸、三崎海岸等）
土砂災害	456件（新潟県18、富山県13、石川県424）
港湾	22港（石川県・富山県・新潟県・福井県）で防波堤や岸壁、ふ頭用地等に被害が発生
空港	能登空港（滑走路上に深さ10センチ長さ約10メートル以上のひび割れ4～5個所）
鉄道	運転を見合わせている路線：なし

岩屋浄水場の被災（七尾市）

浄水場から配水池へ向かう水道管の破損・露出（輪島市）

下水道マンホールの浮き上がり（輪島市）

※【写真出典】国土交通省道路局WEBサイトおよびTEC-FORCE撮影

主要インフラの被害（道路）

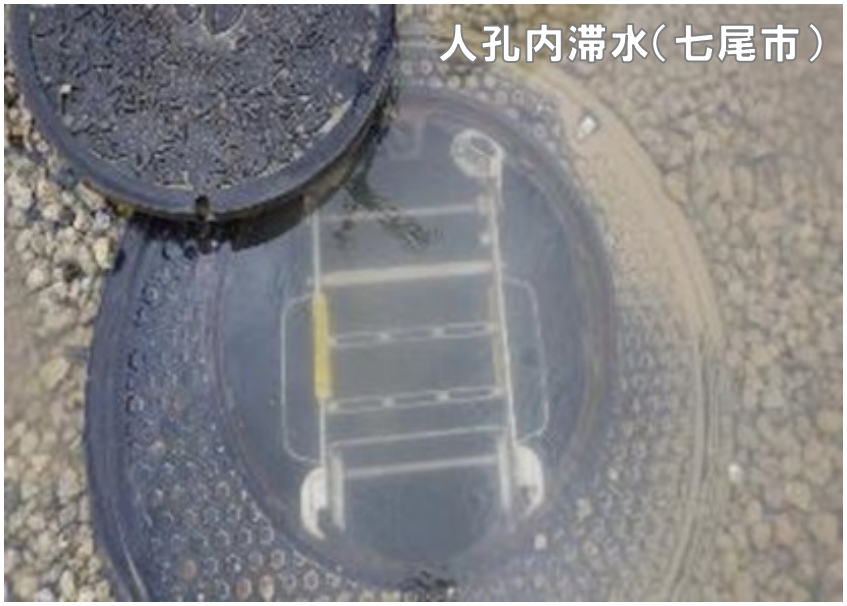
国土交通省

主要インフラの被害（下水道）

国土交通省

重力濃縮槽浮上り（羽咋市）

ポンプ場地下階での機器部水没（珠洲市）


人孔内滞水（七尾市）

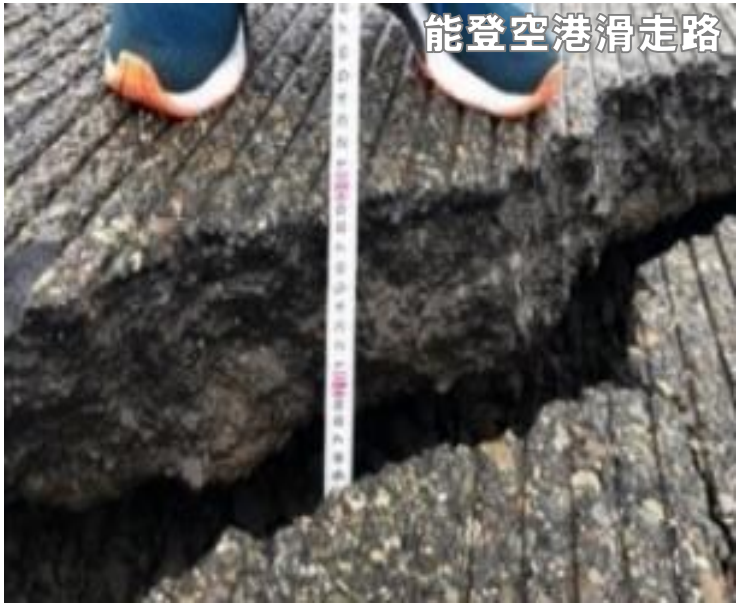
人孔浮上（珠洲市）

主要インフラの被害（河川、海岸、土砂災害）

国土交通省

主要インフラの被害（港湾、空港）

国土交通省



主要インフラの被害（鉄道）

国土交通省

3　国土交通省の対応

国土交通省の初動対応

国土交通省

○発災直後から、防災センターにおいて情報収集、集約、提供を実施。
○国土交通省非常災害対策本部会議を開催し、地方整備局、運輸局及び現地対策本部等と被害状況や対応方針等を共有の上、被災自治体と緊密に連携しつつ初動対応を実施。

発災後の国土交通省の主な動き

1月1日	16:10	国土交通省非常体制発令
	16:15	大臣指示
	16:16	国土交通省特定災害対策本部設置
	18:15	国土交通省特定災害対策本部会議
	22:40	国土交通省特定災害対策本部から、国交省非常災害対策本部に格上げ
1月2日	10:15	第１回　国土交通省非常災害対策本部会議
1月3日	11:00	第２回　国土交通省非常災害対策本部会議
1月4日	11:10	第３回　国土交通省非常災害対策本部会議
1月5日	11:00	第４回　国土交通省非常災害対策本部会議
		第１回　国土交通省被災者生活･生業再建支援チーム会議
1月6日	11:00	第５回　国土交通省非常災害対策本部会議
1月7日	15:00	第６回　国土交通省非常災害対策本部会議
1月8日	15:00	第７回　国土交通省非常災害対策本部会議
1月9日	11:15	第８回　国土交通省非常災害対策本部会議
1月11日	11:00	第９回　国土交通省非常災害対策本部会議
		（「激甚災害」「特定非常災害」指定）
1月12日	11:15	第10回　国土交通省非常災害対策本部会議
1月16日	13:30	第11回　国土交通省非常災害対策本部会議
1月17日		斉藤大臣現地視察（石川県）
1月19日	11:20	第12回　国土交通省非常災害対策本部会議
		（大規模災害復興法に基づく「非常災害」指定）
		堂故副大臣現地視察（新潟県）
1月20日		堂故副大臣現地視察（富山県）
1月23日	11:15	第13回　国土交通省非常災害対策本部会議
		第２回　国土交通省被災者生活･生業再建支援チーム会議
1月25日		（被災者の生活と生業支援のためのパッケージ決定）

国土交通省非常災害対策本部会議の状況

（１）インフラ復旧支援

道路の緊急復旧の経緯

国土交通省

＜孤立集落の解消に向け、県・自衛隊と連携し、陸・海・空からくしの歯状の緊急復旧を以下の手順で実施＞
○1/2　七尾市から、輪島市役所、珠洲市役所、能登町役場まで普通車での通行を確保
○1/4　輪島市役所、珠洲市役所、能登町役場まで大型車が通行可能となり、縦軸・横軸ラインを確保
○1/8「くしの歯」の「歯」になる幹線道路の緊急復旧を継続し、能登半島内陸及び海側から７ルートを確保
○1/15 日本海側へ９ルートを確保し、緊急復旧を加速。国道249号等半島内の主要な幹線道路の約９割で緊急復旧完了

発災後３日で縦軸・横軸ラインを確保

1/9に主要な幹線道路の約８割、
1/15に約９割の緊急復旧が完了

○緊急復旧（道路啓開）作業の様子

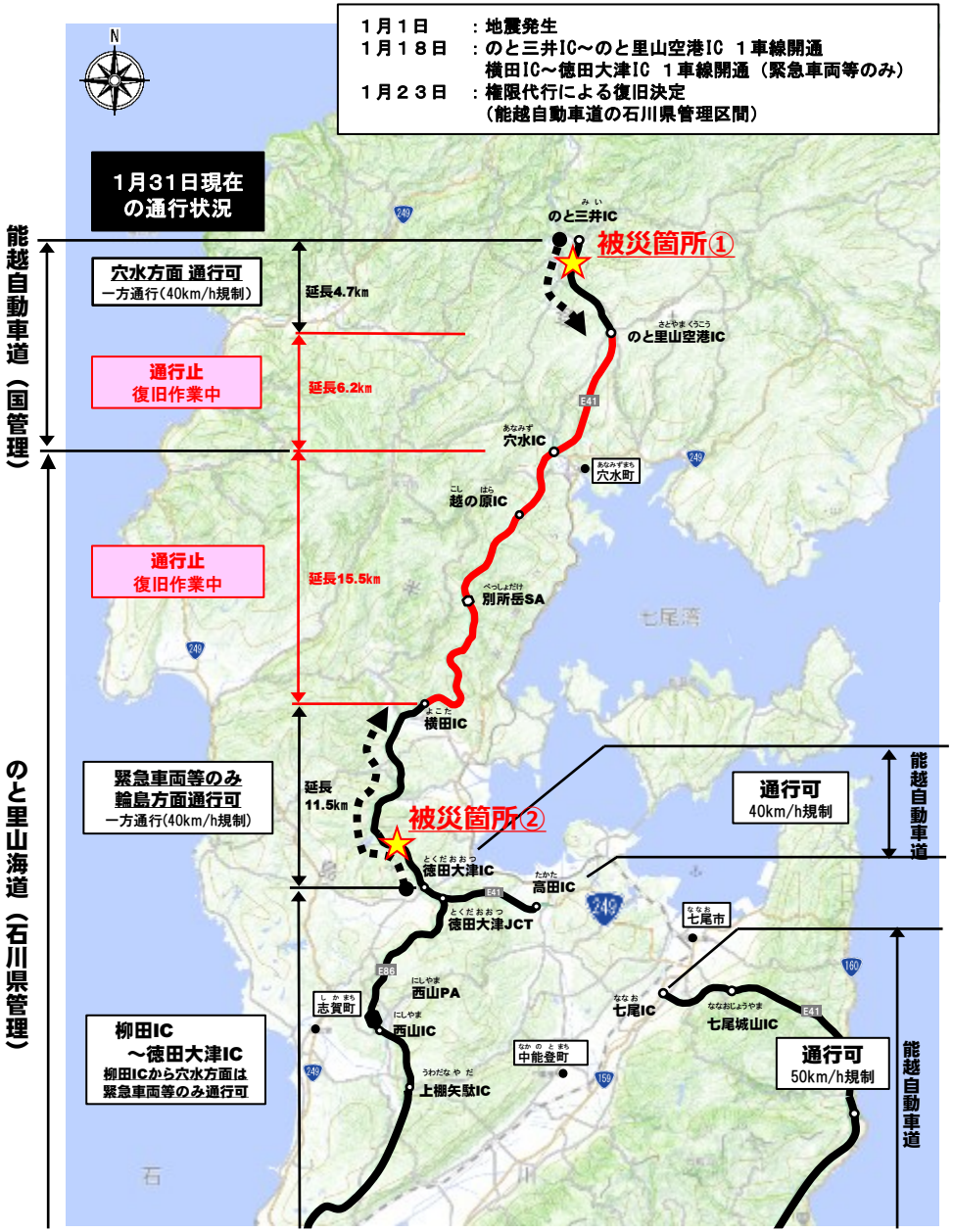
県道１号　輪島市三井町での
啓開作業（1月3日撮影）

深見海岸　海側からの
重機運搬（1月14日撮影）

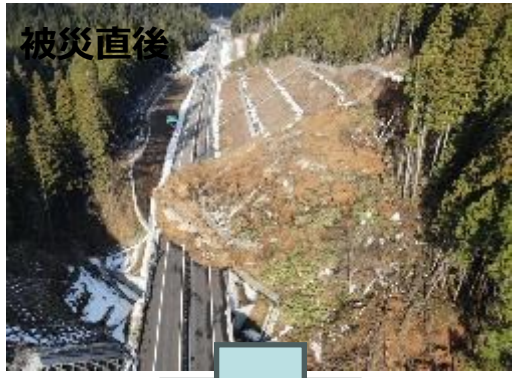
国道４７０号能越自動車道・のと里山海道　発災１ヶ月後の復旧状況

国土交通省

１月１日　：地震発生
１月１８日　：のと三井IC～のと里山空港IC　１車線開通
横田IC～徳田大津IC　１車線開通（緊急車両等のみ）
１月２３日　：権限代行による復旧決定
（能越自動車道の石川県管理区間）



被災箇所①：能越自動車道（のと三井IC～のと里山空港IC）

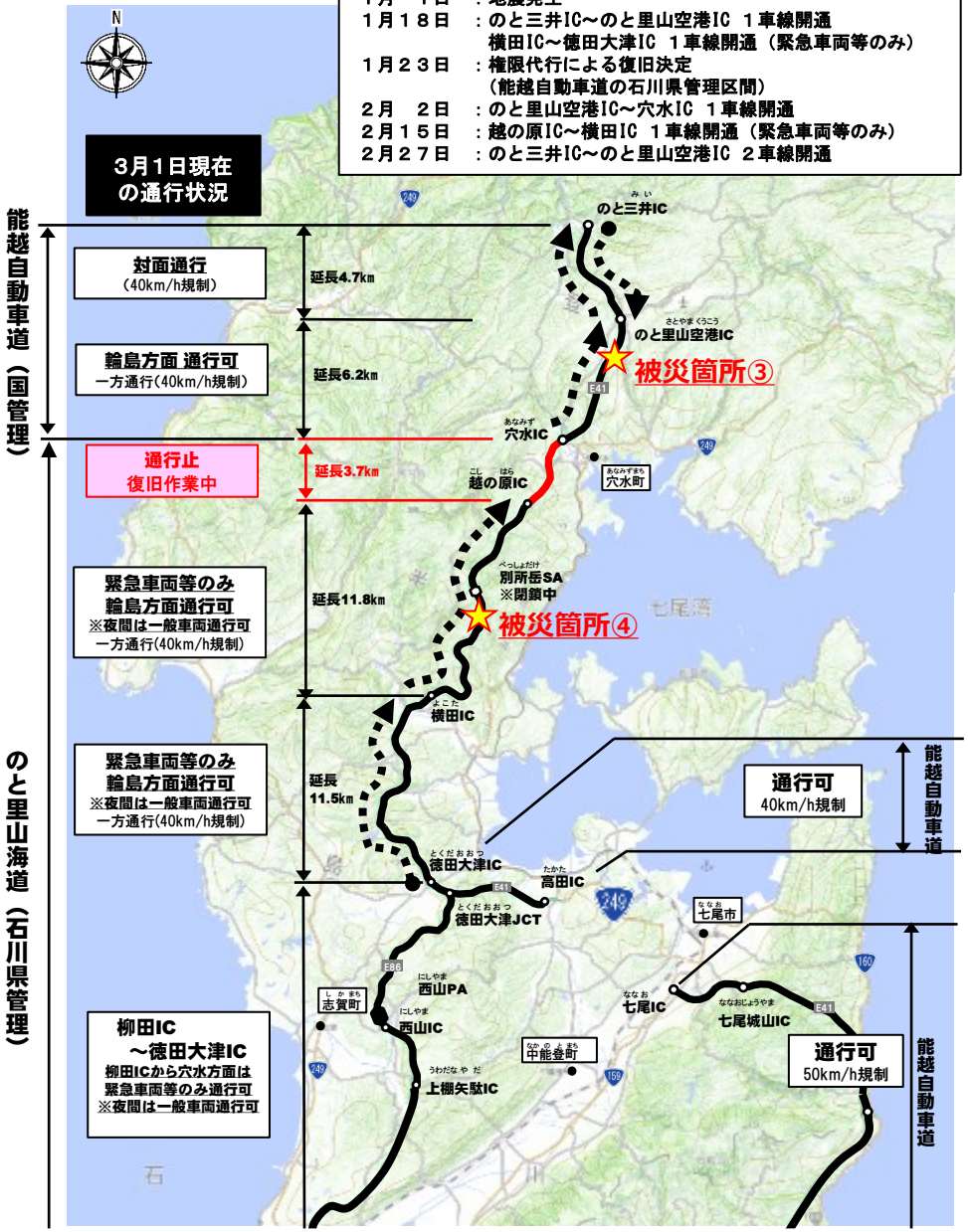


被災箇所②：のと里山海道（横田IC～徳田大津ＩＣ）

国道４７０号能越自動車道・のと里山海道　発災２ヶ月後の復旧状況

国土交通省

１月　１日　：地震発生
１月１８日　：のと三井IC～のと里山空港IC　１車線開通
　　横田IC～徳田大津IC　１車線開通（緊急車両等のみ）
１月２３日　：権限代行による復旧決定
　　（能越自動車道の石川県管理区間）
２月　２日　：のと里山空港IC～穴水IC　１車線開通
２月１５日　：越の原IC～横田IC　１車線開通（緊急車両等のみ）
２月２７日　：のと三井IC～のと里山空港IC　２車線開通



被災箇所③：能越自動車道（のと里山空港ＩＣ～穴水IC）

被災箇所④：のと里山海道（越の原ＩＣ～横田IC）

国道４７０号能越自動車道・のと里山海道　発災３ヶ月後の復旧状況

国土交通省

１月　１日　：地震発生
１月１８日　：のと三井IC～のと里山空港IC　１車線開通
　　横田IC～徳田大津IC　１車線開通（緊急車両等のみ）
１月２３日　：権限代行による復旧決定
　　（能越自動車道の石川県管理区間）
２月　２日　：のと里山空港IC～穴水IC　１車線開通
２月１５日　：越の原IC～横田IC　１車線開通（緊急車両等のみ）
２月２７日　：のと三井IC～のと里山空港IC　２車線開通
３月１５日　：穴水IC～越の原IC　１車線開通

被災箇所⑤：のと里山海道（穴水ＩＣ～越の原IC）

被災箇所⑥：のと里山海道（穴水ＩＣ～越の原IC）

国道８号上越市茶屋ヶ原地先　土砂崩落の復旧作業について

国土交通省

○国道８号上越市茶屋ヶ原は、１月１日の能登半島地震（震度５強を観測）により、大規模な土砂崩落が発生
○国道８号の通行止めに伴い、北陸道・上信越道の一部区間において代替路（無料）措置を実施（１月２日～１月２７日）
○昼夜連続で応急復旧作業を推進し、１月２７日（土）１０時に通行止めを解除

◆位置図

◆事象時系列

日	時刻	段階	復旧状況
1/1(月)	16:10	状況確認調査	・能登半島地震（上越地域最大震度５強を観測）
	17:00		・通行止め開始
1/2(火)	6:30		・北陸道・上信越道の一部区間の代替路（無料）措置開始
1/3(水)	8:00	応急復旧	・応急復旧作業着手
1/4(木)	-		・法面上部の不安定土塊の撤去作業着手
1/9(火)	-		・佐渡付近地震（震度４を観測）
1/10(水)	-		・法面に新たな変状が発生したのを確認
1/14(日)	-		・法面上部の不安定土塊の撤去完了
1/20(土)	-		・法面中間部の崩落土の撤去完了
1/27(土)	10:00		・通行止め解除（応急復旧作業完了） ・北陸道・上信越道の一部区間の代替路（無料）措置終了

◆応急復旧状況

<1/2(火)時点>

<1/27(土)時点>

<崩落土撤去の状況>

<通行止め解除後の状況>

・復旧作業では掘削用重機最大８台を投入、延べ3,600台のダンプトラック（10t）が稼働し、約14,000m3の土砂とコンクリート殻を搬出

自衛隊と連携した海側からの緊急復旧対応

国土交通省

○自衛隊の協力を得て、輸送艦「おおすみ」およびＬＣＡＣ（エア・クッション型揚陸艇）にて輪島市深見町に道路啓開部隊や資材を陸揚げ

X（旧Twitter）

【2024/1/14　陸揚げ状況動画】

閲覧数	いいね♡	リポスト
27万	5,170	1,615

※国土交通本省でも掲載しており、163万回の閲覧あり
（1月31日13時00分集計時点）

令和6年能登半島地震　能登半島　道路の緊急復旧の状況

国土交通省

6月18日7:00時点

○1/2から幹線道路の緊急復旧に着手。24時間体制を構築し、地元を中心とした各建設業協会や(一社)日本建設業連合会の応援を受け、緊急復旧作業を順次実施。
○沿岸部では被災箇所が多数確認されているため、自衛隊と連携し、内陸側・海側の両方からくしの歯状の緊急復旧も進めており、13方向で通路を確保。
○孤立集落は1/19に実質的に解消。引き続き、水道・電力などの要望、自治体の要請を踏まえ、緊急復旧を実施。

・主要な幹線道路における緊急復旧の進捗率

	1/7 7時		現在
半島内の主要な幹線道路	約6割	⇒	約9割
うち国道249号沿岸部※1	約2割	⇒	約9割（迂回路を考慮：約9割）
沿岸部への到達※2	6方向	⇒	13方向

※1:輪島市門前町～珠洲市宝立町、※2:内陸側・海側の両方

・孤立地区数の推移※3

1月5日8時	33地区（最大3,345人）
1月19日	実質的に解消※4

※3:内閣府防災資料より
※4:2/3に全て解消

・生活インフラ復旧に必要な重要箇所の緊急復旧※5

優先復旧の重要箇所への対応状況	43/43箇所（5月8日完了）

※5:水道、電力、通信、放送事業者より聞き取り

令和6年能登半島地震による土砂災害対応状況

国土交通省

※令和6年7月18日13時30分時点

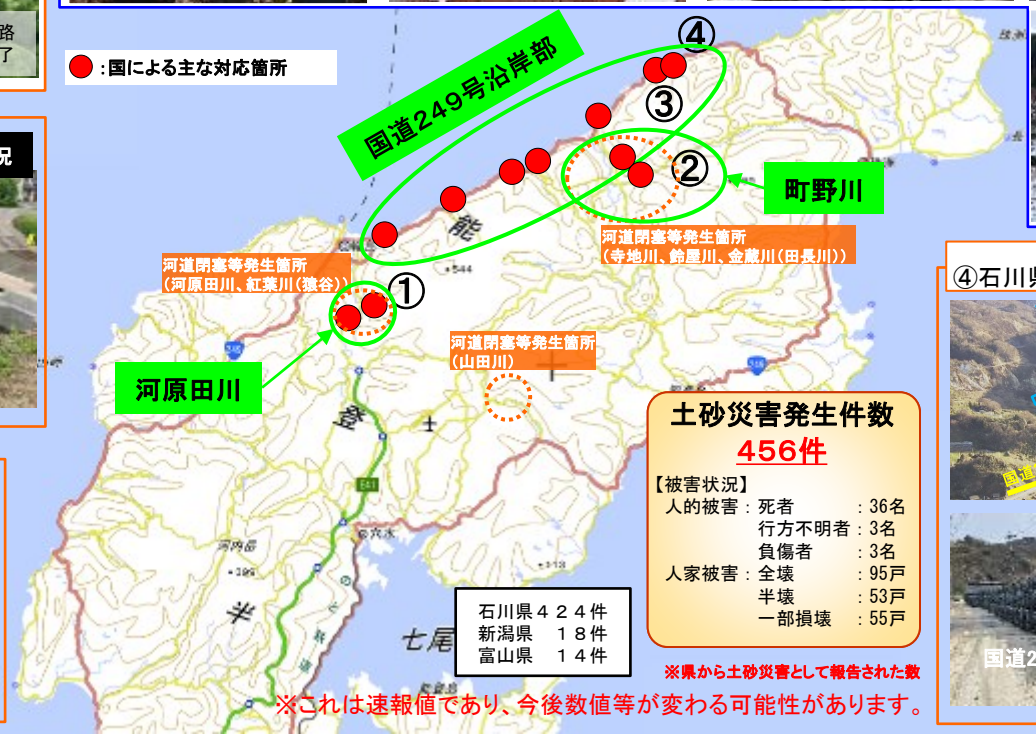
○河道閉塞等が発生した箇所では、今後の降雨により二次災害が発生するおそれが高いため、国による緊急的な土砂災害対策等を推進。
○河道閉塞発生箇所では、応急対策として仮設ブロック堰堤等を整備するとともに、降雨による避難指示発令基準を箇所ごとに設定し、一定以上の降雨が見込まれる際に気象台から石川県・輪島市へアラートメールを送付する体制を構築する等、県・市・気象庁と連携して警戒避難体制を強化。
○国道249号沿岸部の地すべり発生箇所では、道路復旧工事と連携して国による緊急的な土砂災害対策を推進し、大型土のう設置等の応急対策を実施するとともに、地すべりの変位観測値や土砂災害警戒情報による避難指示発令基準を地区ごとに設定。
○上記以外で地すべり及びがけ崩れが発生し、二次災害が発生するおそれが高い箇所（26箇所）では、石川県・新潟県による緊急的な土砂災害対策を実施し、一部箇所では応急的な対策が完了。

①石川県輪島市市ノ瀬町（わじまし いちのせまち）

②石川県輪島市町野町（わじまし まちのまち）

③石川県珠洲市仁江町（すずし にえまち）

調査・監視体制の構築



石川県４２４件
新潟県　１８件
富山県　１４件

土砂災害発生件数
456件

【被害状況】
人的被害：死者　：36名
行方不明者：3名
負傷者　：3名
人家被害：全壊　：95戸
半壊　：53戸
一部損壊　：55戸

※県から土砂災害として報告された数

※これは速報値であり、今後数値等が変わる可能性があります。

④石川県珠洲市清水町（すずし しみずまち）

河道閉塞等の箇所と対策状況

国土交通省

R6.6. 20 時点

応急対策工事状況（紅葉川）
仮排水路設置完了

応急対策工事状況（寺地川）
ブロック堰堤設置完了

全箇所：防災ヘリコプターで上空から定期的に監視
鈴屋川(右支川牛尾川)・寺地川：UAVにより定期的に監視

寺地川は、現況安定した状態にあるが、渓流の勾配が急であり保全対象も近いことから、監視体制を整備し、対応工事実施中。
寺地川の谷出口付近で水圧式水位計及びカメラ監視を実施中。

鈴屋川は、現況安定した状態にあるが、今後の降雨等により不安定化することに備えて、監視体制を備し、対応工事実施中。
鈴屋川（右支川牛尾川）の河道閉塞（土砂ダム）箇所について、水圧式水位計、牛尾川の谷出口付近で水圧式水位計及びカメラ監視を実施中。

珠洲市

輪-9
輪-10
輪-7
輪-13
輪-12
輪-6
輪-2
輪-4
輪-5

③寺地川

④鈴屋川（右支川牛尾川）

⑤金蔵川（田長川）

金蔵川は、応急対策としての通水は確保済。

カメラ等

水位計等

対策工事を実施している河川：6河川

紅葉川は、現況安定した状態にあるが、今後の降雨等により不安定化することに備えて、監視体制を整備し、対応工事実施中。
河道閉塞（土砂ダム）箇所について、水圧式水位計、GPS、監視カメラで監視体制を強化。

②紅葉川（猿谷）

輪-3

輪-1

輪島市

能登町

①河原田川

河原田川は出水期までに上下流見合いの迂回水路の拡幅や倒木除去・土砂撤去を実施し、上下流と同等程度の通水断面を確保。

能-1

⑥山田川

山田川は応急対策として流路確保済み。

河川数 6河川（14箇所）

作図には地理院地図を利用

湛水部のカメラ設置状況

牛尾川における監視状況
（鈴屋川（牛尾川））

応急対策工事状況（鈴屋川（牛尾川））
ブロック堰堤設置完了

河原田川水系河原田川　石川県輪島市熊野町地先　被災～復旧状況

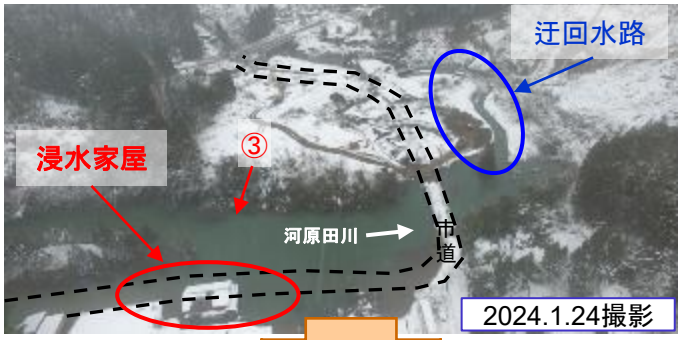
国土交通省

○河道埋塞が発生していた河原田川の輪島市熊野町地先において、上流部では迂回水路を設置し、家屋・道路浸水を解消。
○出水期までに上下流見合いの迂回水路の拡幅や倒木除去・土砂撤去を実施し、上下流と同等程度の通水断面を確保した。
○引き続き、復旧の早期完成に向け、出水期後に本復旧に着手できるよう準備中である。

※本復旧は従前の河道の機能を確実に確保

下流部　河道埋塞箇所

上流部　河道埋塞箇所



河道閉塞等の対応状況【河原田川水系河原田川　石川県輪島市市ノ瀬町地先】

国土交通省

○河道閉塞が発生した河原田川（紅葉川）では、仮排水路の整備を完了。引き続き、応急対策を実施中。
○あわせて、監視カメラ等による監視、ＵＡＶ等の定期的な撮影により、状況に変化が無いか等の監視を実施中。

被災状況

仮排水路　整備完了

仮排水路　整備完了

崩壊地末端部　排土状況

カメラによる監視状況

河道閉塞等の対応状況【町野川水系牛尾川・寺地川　石川県輪島市町野町地先】

国土交通省

○河道閉塞が発生した牛尾川及び寺地川では、ブロック堰堤の整備を完了。引き続き、応急対策を実施中。
○あわせて、監視カメラ等による監視、ＵＡＶ等の定期的な撮影により、状況に変化が無いか等の監視を実施中。

牛尾川

被災状況

ブロック堰堤　設置完了

林道（工事用道路）啓開状況

寺地川

被災状況

ブロック堰堤　設置完了

UAV調査状況（牛尾川・寺地川）

河川の対応状況等について

令和６年６月18日　12:00時点

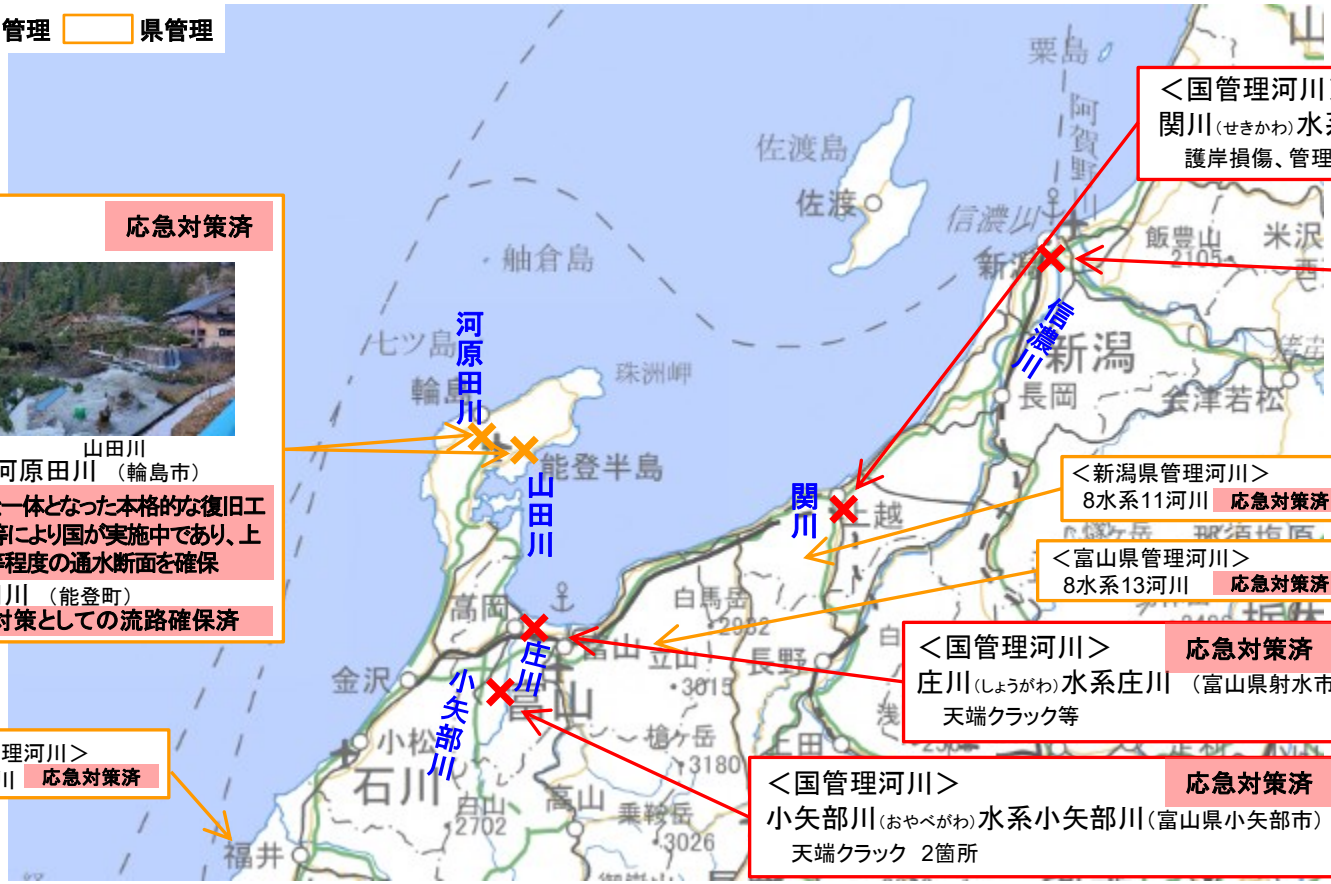
国土交通省 水管理・国土保全局

○ 国管理河川では、５県（新潟、富山、石川、福井、長野）に所在する12水系17河川で点検完了。**４水系４河川16箇所で施設の損傷等**を確認、信濃川水系信濃川における緊急復旧工事の完了を含め、**必要な応急対策は実施済**。

○ 県管理河川では、６県（新潟、富山、石川、福井、長野、岐阜）が管理する122水系554河川で点検完了。４県（新潟、富山、石川、福井）が管理する**66水系113河川で施設の損傷等**を確認、**必要な応急対策は実施済**。

○ 石川県管理の河原田川水系河原田川（かわらだがわ）、山田川水系山田川において、土砂崩れによる河道埋塞が発生し家屋等が浸水。**河原田川については土砂災害対策と一体となった本格的な復旧工事を権限代行等により国が実施中であり、出水期までに上下流見合いの迂回水路の拡幅や倒木除去・土砂撤去を実施し、上下流と同等程度の通水断面を確保。山田川については応急対策としての流路確保済。**

河川の被害状況：国管理　県管理



＜国管理河川＞　**応急対策済**

関川（せきかわ）水系関川　（新潟県上越市）

護岸損傷、管理用通路クラック　3箇所

＜国管理河川＞

信濃川（しなのがわ）水系信濃川

（新潟県新潟市、長岡市）

堤防沈下、天端クラック等 10箇所

応急対策済

＜石川県管理河川＞　**応急対策済**

49水系88河川

河原田川

山田川

河原田川（かわらだがわ）水系河原田川　（輪島市）

河道埋塞　**土砂災害対策と一体となった本格的な復旧工事を権限代行等により国が実施中であり、上下流と同等程度の通水断面を確保**

山田川（やまだがわ）水系山田川　（能登町）

河道埋塞　**応急対策としての流路確保済**

＜新潟県管理河川＞

8水系11河川　**応急対策済**

＜富山県管理河川＞

8水系13河川　**応急対策済**

＜国管理河川＞　**応急対策済**

庄川（しょうがわ）水系庄川　（富山県射水市）

天端クラック等

＜国管理河川＞　**応急対策済**

小矢部川（おやべがわ）水系小矢部川（富山県小矢部市）

天端クラック　2箇所

＜福井県管理河川＞

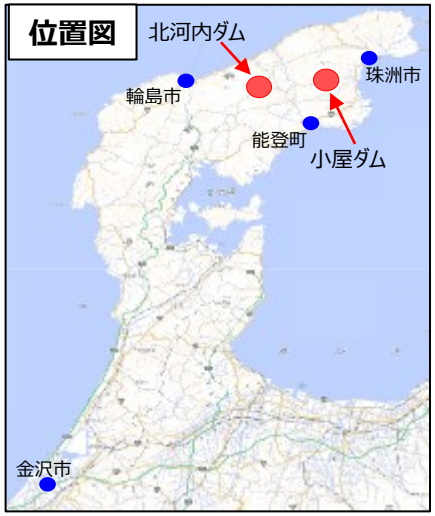
1水系1河川　**応急対策済**

ダムの被災と対応

国土交通省

○ 点検対象ダム96ダムの全てで点検終了（1/6）。うち94ダムは異常なし。
○ 石川県管理の２ダム（小屋ダム、北河内ダム）で損傷を確認。応急対策は実施済。

位置図



北河内ダム

被災状況

・ダム周辺の斜面崩落
・ダム堤内ポンプ故障　　など

斜面崩落の状況

応急対応状況

・仮設ポンプ設置　　など

小屋ダム

被災状況

・ダム堤体天端舗装のクラック
・ダム堤体表面被覆の一部変状
・ダム堤体沈下
・管理棟横広場の擁壁損壊
・ダム下流斜面崩落　　など

天端舗装クラック

天端舗装クラック

表面被覆の変状

ダム堤体沈下

管理棟横広場の擁壁損壊

ダム下流斜面崩落

応急対応状況

・専門家（国総研）による遠隔指導
・貯水位、漏水量、水温、濁り等の継続監視
・天端舗装クラック箇所雨水浸透対策（シート養生）（1/6）
・堤体変位測量の実施（1/6）
・衛星電話設置（通信手段確保）（1/9）
・専門家（国総研）による現地調査、技術指導（1/11）
・データ通信設備（Ku-SAT・スターリンク）設置（1/15）
・予備発電機用燃料補給
・念のため水位低下
・管理用水力発電復帰（1/17）
・アクセス道路の啓開完了（2/15）
・専門家（国総研・土研）による現地調査、技術指導（2/19-20）

シート養生の状況

堤体変位測量

専門家（国総研）による現地調査、技術指導

Ku-SAT設置

スターリンク設置

津波による浸水および海岸保全施設の対応状況について

国土交通省

○令和６年能登半島地震後に発生した津波により、珠洲市、能登町を始め、甚大な浸水被害が発生。また、宝立正院海岸等の**１２海岸（石川県管理）において、堤防護岸の損壊等を確認**。

○背後に珠洲市の中心部をかかえ、甚大な被害があった**宝立町（ほうりゅうまち）～正院町（しょういんまち）の海岸では、復旧工事を権限代行により国が実施中**。R6.4までに大型土のう等による応急対策を実施済。

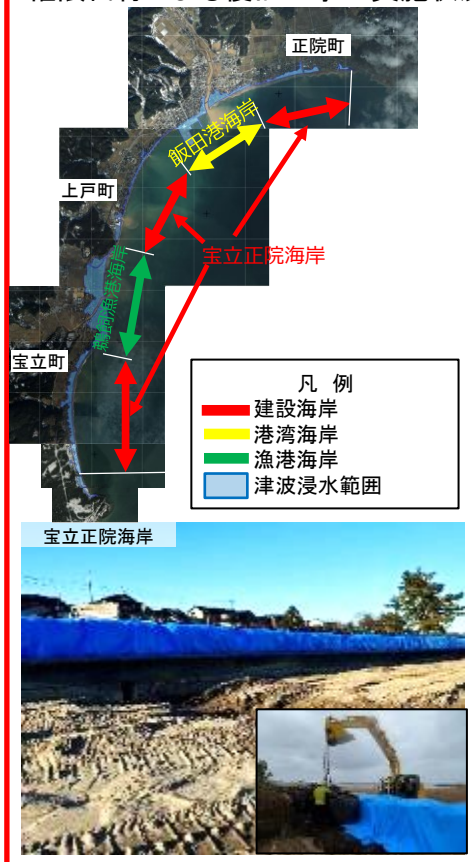
○津波のリスク情報を提供するなど、**珠洲市の復興まちづくり計画を支援**し、この計画と整合を図りつつ、**海岸堤防の本復旧**を行う。

○他の海岸は必要な応急対策・立入禁止措置は実施済であり、海岸堤防の本復旧を実施予定。

今回の浸水範囲と津波浸水想定の比較（抜粋）

珠洲市　三崎町～宝立町
浸水面積 約106ha

権限代行による復旧工事の実施状況



復興まちづくりの検討スケジュール（珠洲市のケース）

	市が行う復興計画策定	海岸堤防の復旧・復興
R6年4月～6月	復旧・復興本部の設置 基本方針 復興計画骨子	権限代行による応急復旧 宝立正院海岸：応急完了（R6.4）
7月～9月	復興計画（案）	・津波のリスク情報の提供 ・海沿いのまちづくり・住まい方を踏まえた復旧復興方針の検討
10月～	復興計画策定	設計 本復旧に着手

※住民説明会や市民アンケートを随時実施

令和6年能登半島地震に伴う上下水道施設の対応状況

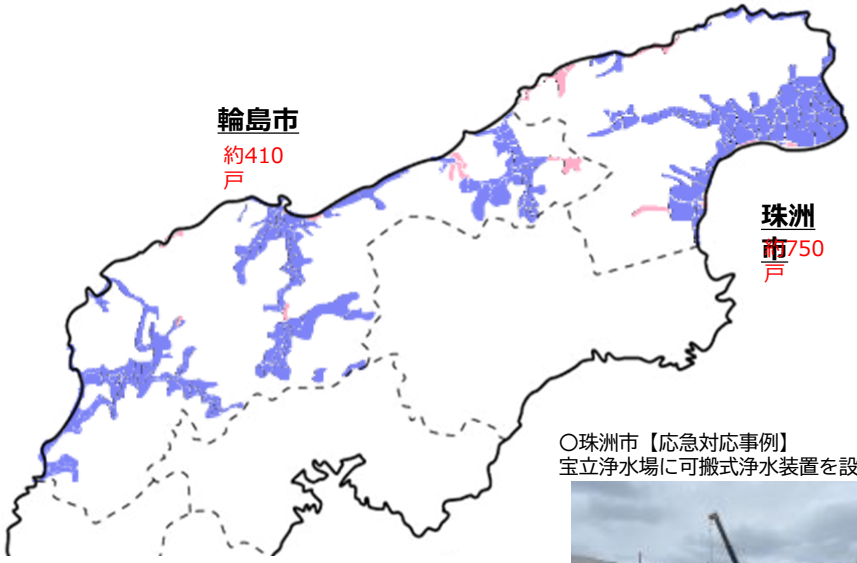
国土交通省

令和6年7月30日
13:00時点

○「能登上下水道復興支援室」を七尾市に設置し、上下水道復旧について技術的にサポート。
○5月31日をもって建物倒壊地域等※を除き、水道本管復旧済み。
○加えて、宅内配管工事を加速するために、石川県と連携し、業者確保を進めていきます。
○下水道本管の流下機能は珠洲市の建物倒壊地域等※を除き、確保済み。
○「上下水道地震対策検討委員会」では、被災市町の復興に向けた上下水道の整備の方向性、上下水道施設の被害を踏まえた今後の地震対策のあり方、上下水道一体での災害対応のあり方について中間とりまとめを公表。（5月29日）

※建物倒壊地域等については関係機関と連携して引き続き復旧等を進める。

○水道本管の復旧状況

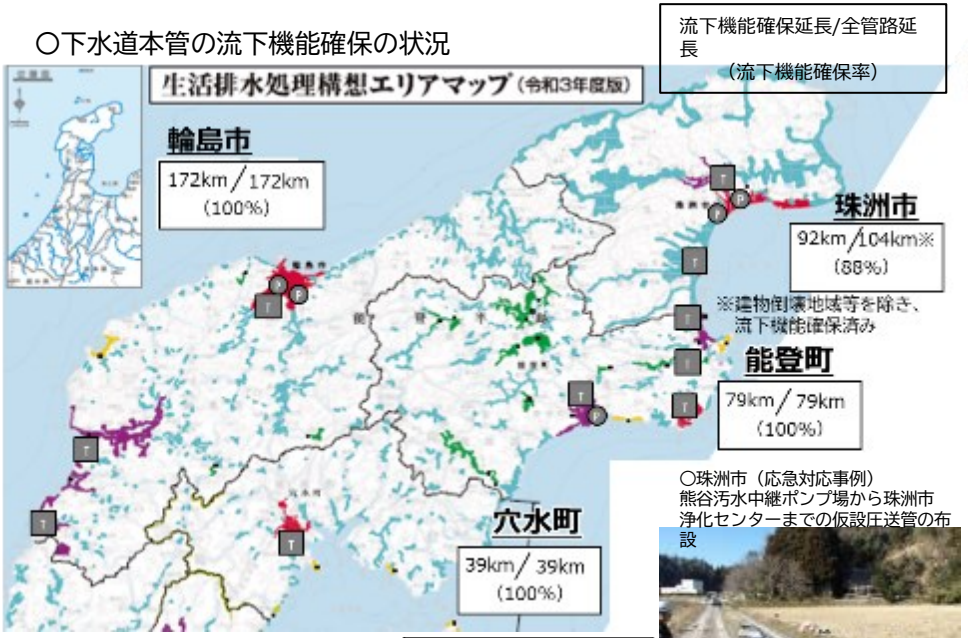


断水解消	
建物倒壊地域等	

※各市町公表資料を基に作成

○珠洲市【応急対応事例】
宝立浄水場に可搬式浄水装置を設置

○下水道本管の流下機能確保の状況



下水道（国交省）	
集落排水施設（農水省）	
浄化槽（環境省）	

【凡例】
下水処理場
ポンプ場（汚水）
概略値保済
概略値保済
被害なし
被害なし

※汚水処理施設の早期復旧に向けて、
集落排水施設（農水省）、浄化槽（環境省）と連携

○珠洲市（応急対応事例）
熊谷汚水中継ポンプ場から珠洲市浄化センターまでの仮設圧送管の布設

令和6年能登半島地震による港湾の被害の概況

国土交通省

■ 北陸地方の29港のうち、22港で被害が発生。

被災した港湾施設の応急復旧や支援船等の利用調整

国土交通省

○ 能登地域の港湾においては、岸壁背後の沈下や液状化により、多数の岸壁で車両による岸壁までのアクセスが困難となった
○ 支援物資輸送の中核となる水深４．５ｍ以深の岸壁への車両アクセス経路を確保するため、応急復旧を実施することで、支援物資輸送等の円滑な実施に貢献している。

被災した港湾施設の応急復旧

輪島港では、岸壁背後に最大２ｍの沈下が発生。応急復旧により車両のアクセス経路を確保（１月５日）。

応急復旧後の状況

自衛隊車両の利用（１月５日）

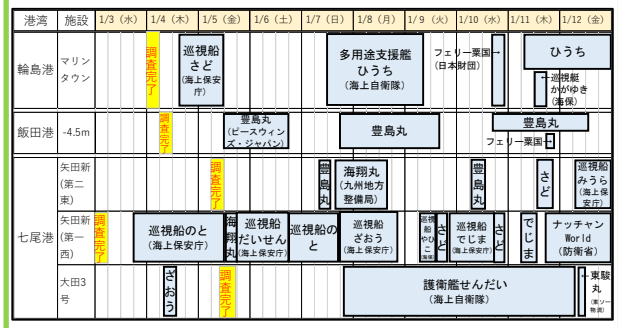
飯田港では、岸壁背後のアクセス経路にうねりが発生。応急復旧により、車両のアクセス経路を確保（１月９日）。

応急復旧後の状況

民間２船（RORO船等）の利用（１月11日）

支援船等の利用調整

支援物資の輸送や給水支援等のため、岸壁の利用調整を実施。



支援船等の利用調整による港湾の利用の最適化

九州地整の所有する作業船「海翔丸」による支援物資の輸送（七尾港、1/7）

海上保安庁の巡視艇による給水支援（七尾港、1/14）

令和6年能登半島地震による港湾・港湾海岸の現況と対応方針

国土交通省

■石川県からの要請により、七尾港、輪島港、飯田港、小木港、宇出津港、穴水港の計6港について、1月2日より港湾法に基づき、港湾施設の一部管理を国土交通省にて実施（5月以降、対象港を縮小）。応急復旧工事で利便性を改善。

■2月1日、上記6港に伏木富山港、和倉港を加えた計8港2海岸について、大規模災害復興法に基づく代行復旧により本格的な復旧作業を迅速に進めることを決定。

■3月25日、概ね、2年以内の復旧完了を目指すとした復旧設計方針を策定し、7月4日、具体的な復旧完了時期の見通しを発表（輪島港、和倉港を除く）。7月12日、輪島港の短期復旧方針を発表。

輪島港（最大水深7.5m）

石川県管理

小型船だまりの浚渫作業の状況（4/19）

被災した施設の現況

マリンタウン岸壁

・応急復旧工事で背後に生じた最大約2mの段差を解消。
・地震による地盤隆起により、水深が最大1.5m程度浅くなったことから、水深6mの岸壁として運用。

小型船だまり

・地盤の隆起により多くの漁船が座礁。漁船の移動等に必要な水深を確保するための浚渫作業を順次実施。（7/23完了）

本格復旧方針

［短期］生業再建を最優先とし、令和8年度までに原位置における段階的かつ効率的な復旧を目指す。 代行復旧

［中朝期］創造的復興に向けて関係者と検討中。

小木港（最大水深5.0m）

石川県管理

被災した施設の現況

・応急復旧工事で水深5m岸壁の延長160mのうち94mが利用可能な状態に回復。
・水深4.5m岸壁は、浅所が生じたため水深3.5mで運用。

本格復旧方針

代行復旧

・段階的に復旧工事を実施。令和7年度完了予定。

飯田港・飯田港海岸（最大水深5.5m）

石川県管理

被災した施設の現況

・水深5.5m岸壁は利用不能。
・水深4.5m岸壁は応急復旧工事で延長300mのうち160mが利用可能な状態に回復。7月より災害廃棄物輸送を実施。
・小型船だまりの啓開作業を実施し、泊地内の転覆漁船や防波堤の消波ブロックを撤去。物揚場を利用可能な状態に回復。

本格復旧方針

・段階的に復旧工事を実施。 代行復旧
令和7年度完了予定。
・海岸保全施設については、隣接する区域と一体的に検討中。

啓開作業の状況（2/27）

宇出津港（最大水深4.0m）

石川県管理

被災した施設の現況

・応急復旧工事で物揚場延長160mのうち83mが利用可能な状態に回復。7月より災害廃棄物輸送を実施。

本格復旧方針

・利用できない状態の施設から復旧工事を実施。
令和7年度完了予定。 代行復旧

穴水港（最大水深4.0m）

石川県管理

被災した施設の現況

・エプロンに重量物を載せないこと等を条件に利用している状態。

本格復旧方針

・令和7年度完了予定。 代行復旧

七尾港（最大水深11.0m）

石川県管理

被災した施設の現況

大田地区；応急復旧工事で水深11m岸壁が制限付きで利用可能な状態。
矢田新地区；水深9m、7.5m岸壁がエプロンに重量物を載せないこと等を条件に利用している状態。

本格復旧方針

・利用できない状態の施設から復旧工事を実施。令和7年度完了予定。 代行復旧

応急復旧の状況
アスファルト舗装完了（5/23）

和倉港・和倉港海岸（最大水深3.0m）

七尾市管理

被災した施設の現況

・護岸の更なる崩壊を防ぐための応急復旧工事を実施。

本格復旧方針

・護岸所有者の違いによらず、早期復旧できるよう関係者と検討中。 代行復旧

応急復旧の状況
（6月末完了）

伏木富山港（最大水深14.0m）

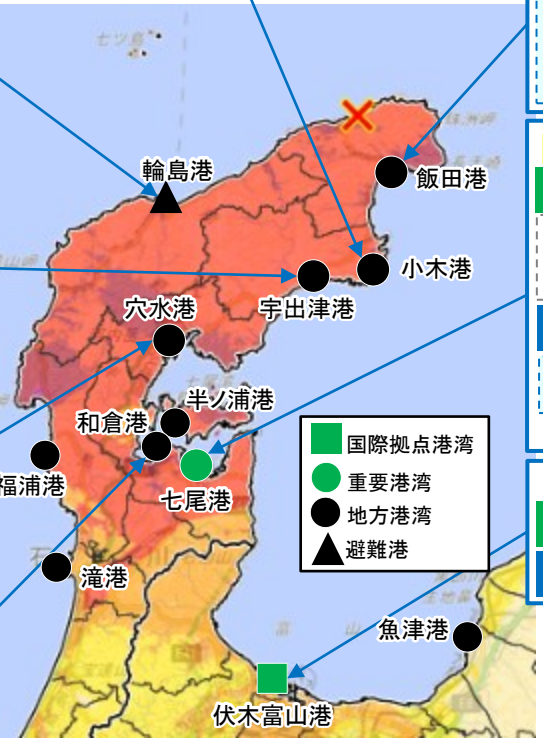
富山県管理

被災した施設の現況

・一部の臨港道路が通行できない状態。
（代替経路あり）

本格復旧方針

・令和7年度完了予定。 代行復旧



※新潟県、富山県、石川県、福井県の計20港において、災害復旧事業等を実施し、被災地の復旧・復興を支援。

※代行復旧する施設は、対象港湾の一部の施設に限る。

能登空港の状況

国土交通省

○ 発災翌日より、能登空港において救援ヘリコプターの受入れを開始
○ また、TEC-FORCEの派遣により、自衛隊固定翼機受入れのための応急復旧や空港運用時間拡大等を支援し、災害救援活動の拠点として機能
○ 並行して、民間航空機運航再開のための応急復旧を実施し、1/27より運航再開
○ 大規模災害復興法の適用による権限代行により、国土交通省が本格的な復旧工事を実施

これまでの経緯

1/2 ・救援ヘリの受入れ開始

1/2～ ・空港施設の復旧支援のためTEC-FORCE職員を派遣

1/3 ・滑走路の被災状況調査

1/4 ・石川県発表

- 仮復旧を施し、自衛隊機の離発着は数日後に可能となる見込み
- 民航機が運航可能となるのは 早くとも3週間後(1/25)以降の見込み

1/9～ ・空港運用の支援のためTEC-FORCE職員を派遣

1/10～ ・空港運用時間を拡大

1/12～ ・自衛隊固定翼機が離着陸を開始

1/27～ ・民間航空機運航再開

2/1 ・大規模災害復興法の適用による権限代行を決定

全日空の当面の運航計画

※被災前は能登－羽田間を2往復/日 運航

- **1/27～4/14 1往復/日 週3日(火・木・土)**にて運航再開
  - (1/27～3/28) 羽田10:30発→能登11:30着 能登13:50発→羽田14:55着
  - (3/29～4/14) 羽田08:55発→能登09:50着 能登11:30発→羽田12:35着
- **4/15～10/26 1往復/日 毎日**にて運航予定
  - (4/15～4/25) 羽田08:55発→能登09:50着 能登11:30発→羽田12:35着
  - (4/26～10/26)羽田08:55発→能登09:50着 能登10:45発→羽田11:50着

主な被災箇所

○能登空港
設置管理者:石川県
滑 走 路:2,000m

ターミナルビル

航空灯火

国土地理院の空中写真

滑走路

亀裂

着陸帯

段差

場周道路

陥没

調節池

亀裂

1/27 民間航空機運航時の様子

再開初便到着

能登空港出発ロビー

1/12 自衛隊輸送機による物資輸送

令和６年能登半島地震の影響による鉄道の状況について

国土交通省
令和6年4月12日11:00時点

A　のと鉄道　七尾線（３３.１km）　　能登中島駅～穴水駅間は、４月６日（土）から運転再開（全線で運転再開）

１月 ９ 日～１０日　　現地調査実施（合計１２名）：TEC-FORCE ５名、鉄道・運輸機構 鉄道災害調査隊（RAIL-FORCE）　７名

１月１８日～２月１６日　TEC-FORCE ３名を のと鉄道に派遣・常駐。－ 復旧作業支援のための連絡調整等

B　ＪＲ西日本　七尾線（５９.５km）　　七尾駅～和倉温泉駅間は、２月１５日（木）から運転再開

【事業間連携による早期鉄道復旧に向けた取り組み】

・１月１９日　　鉄道等の災害復旧に係る事業間連携に関する連絡調整会議（省内関係局、鉄道事業者）を開催

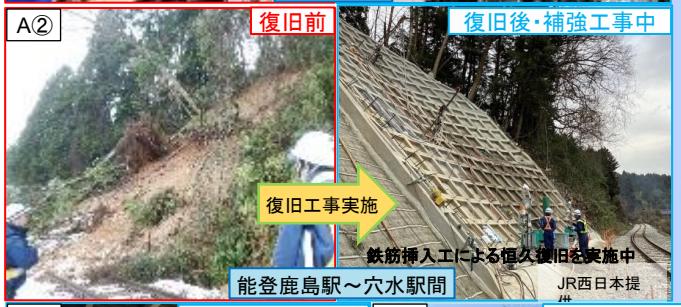
・１月２５日　　鉄道等の災害復旧に係る事業間連携に関する地方連絡調整会議（北陸地整局、北信運輸局、石川県、鉄道事業者等）を開催

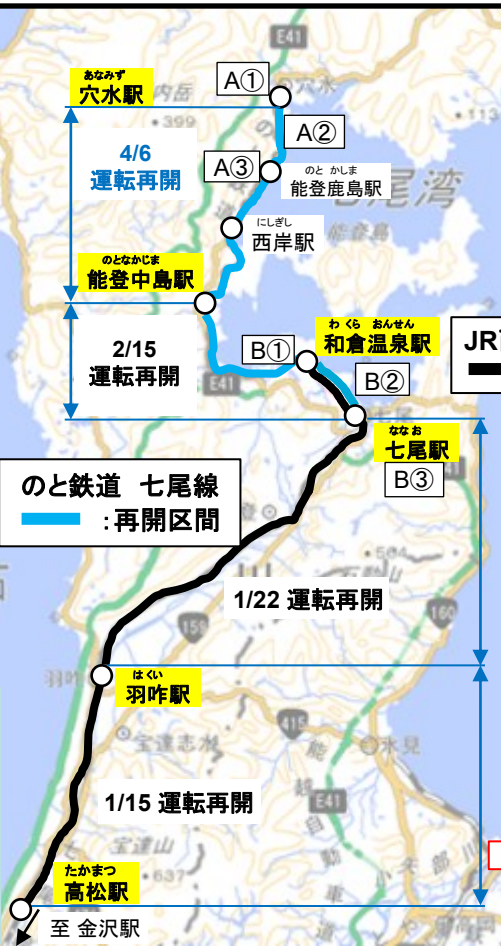
・２月 １ 日～４月５日　線路敷きへの進入路の盛土材に道路復旧用砕石を活用し、土砂・倒木撤去作業及び法面補強作業を実施

○1月15日以降に再開した路線

・JR西日本	七尾線（高松駅～羽咋駅間）	（1月15日から）
・JR西日本	七尾線（羽咋駅～七尾駅間）	（1月22日から）
・JR西日本	七尾線（七尾駅～和倉温泉駅間）	（2月15日から）
・のと鉄道	七尾線（和倉温泉駅～能登中島駅間）	（2月15日から）
・のと鉄道	七尾線（能登中島駅～穴水駅間）	（4月　6日から）

【のと鉄道】





【JR七尾線】

※B①～B③の写真は JR西日本提供

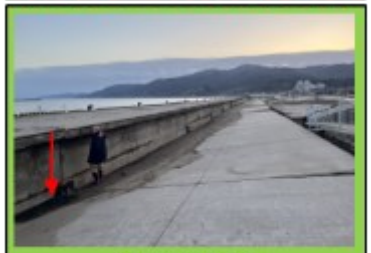
権限代行等の実施について

国土交通省

○能越自動車道の石川県管理区間、国道２４９号沿岸部、国道２４９号沿いの地すべり対策事業、河原田川の河川・砂防事業、町野川の砂防事業について、道路法、河川法及び地すべり等防止法等に基づき、国が石川県に代わって本格的な災害復旧の代行等を実施。
○さらに、大規模災害復興法に基づく石川県や富山県等からの要請を踏まえ、輪島港や能登空港、宝立正院海岸、国道２４９号沿岸部における地すべり対策等、国が災害復旧工事の代行を実施。

写真① 国道249号大谷トンネル内の崩落

写真② 石川県珠洲市仁江町の地すべり


写真③ 輪島港

写真④ 河原田川(輪島市鵜飼町崩壊箇所)

写真⑦ 宝立正院海岸

権限代行等の実施箇所

道路 2箇所
能越自動車道、国道249号沿岸部

地すべり 7箇所
国道249号沿岸部関連土砂災害
（地すべり等防止法に基づく直轄事業4箇所を含む）

砂防 町野川

河川・砂防 河原田川

港湾 8港湾
七尾港、飯田港、輪島港、宇出津港、穴水港、小木港、伏木富山港、和倉港

空港 能登空港

海岸 3海岸
珠洲市正院町～宝立町
○宝立正院海岸
○飯田港海岸
（・鵜飼漁港海岸（農水））
七尾市和倉町
○和倉港海岸

写真⑥ 能登空港

写真⑤ 能越自動車道の道路崩壊

6年能登半島地震からの復旧・復興の加速化に向けた体制強化

国土交通省

○ 国が権限代行等により行う復旧・復興事業を迅速に進めるため、
２月１６日に能登復興事務所を七尾市に設置するとともに、金沢港湾・空港整備事務所の体制を強化。
４月１日に能登復興事務所、金沢港湾・空港整備事務所を体制強化するとともに、上下水道の復興に向けた支援のため、**能登上下水道復興支援室を七尾市に設置**。

○ **７月３１日**に、**本復旧の加速化のため**、上記の能登復興事務所等について、**計２４人の緊急増員や組織拡充等により**、**これまでの併任職員が中心の応急的な体制から、総勢１０４人の安定的な体制に移行**。

国の権限代行等による災害復旧（道路・砂防・港湾等）

復旧・復興に係る体制強化の経緯

能登復興事務所の設置（２月）

＜能登復興事務所（北陸地方整備局）＞

２月１６日　２課・１６人体制で設置
４月　１日　５６人体制に規模を拡充
７月３１日　**増員１５人※や組織拡充等により専属で６１人の体制を構築、８課・１出張所に組織拡充**

＜金沢港湾・空港整備事務所（北陸地方整備局）＞

２月１６日　既存定員に加え９人を併任発令し体制を強化
４月　１日　定員２６人に加え実員１４人を追加配置
７月３１日　**増員８人※や組織拡充等により専属で４０人の体制を構築**

＜能登上下水道復興支援室（国土技術政策総合研究所）＞

４月　１日　３人体制で設置
７月３１日　**増員１人※や組織拡充により専属で３人の体制を構築**

※計２４人の緊急増員

上下水道の復旧・復興に係る支援

○全国の自治体の上下水道職員や関係団体などと連携し、上下水道の応急復旧の支援を実施。

○被災市町の復興に向けて、地域の意向を踏まえ、災害に強く持続可能な将来にふさわしい上下水道の復旧・復興に係る支援を行う。

浄水場から配水池へ向かう水道管の破損・露出（輪島市）

可搬式浄水装置の設置（珠洲市）

再度災害防止に向けた被災メカニズム調査（輪島市）

TEC-FORCEの活動

国土交通省

・TEC-FORCE派遣人数 のべ 25,967人・日
・災害対策用機械等　のべ 6,748台・日

○令和６年１月１日（月）石川県能登地方を震源とする最大震度７、５強の地震が連続して発生し、日本海側に大津波警報が発表された。
○北陸地方を中心に43市16町4村と**ホットラインを構築**し、被災地支援のため各地（北陸、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州地整、北海道開発、沖縄総合、北陸信越、北海道、東北、関東、中部、近畿、神戸、中国、四国運輸、東京・大阪航空局、地理院、国総研、土研、建研、港空研、気象庁、国土交通本省）から**ＴＥＣ-ＦＯＲＣＥを派遣**。
○被害全容の迅速な把握のため、国交省が所有する**防災ヘリ４機（ほくりく号、みちのく号、あおぞら号、きんき号）とCar-SAT３台による広域被災状況調査**を実施。
○土砂崩れ等により通行不能となった県、市町管理道路に対して建設業者と連携した道路の**緊急復旧（道路啓開）**を実施。
○断水となった地域へ**給水機能付散水車による給水支援**や（独）水資源機構が保有する**可搬式浄水施設を投入。**被災を受けた上下水道施設の復旧にあたっては、**厚生労働省と連携して復旧支援を実施。**また資材調達要請に応えた**物資支援**を実施。
○停電が長期にわたる避難所等へ、**照明車を電源車として派遣し、被災者への電源支援**を実施。
○**被災状況調査**では**道路、河川、砂防、海岸、鉄道、港湾、空港**等の調査を実施。また、**建築物の応急危険度判定**を実施。
○**災害対策用機械（照明車、衛星通信車、対策本部車、待機支援車、排水ポンプ車、バックホウ、Ku-SAT）を派遣**し、各地の**被害に対する応急対策等**を実施。

■リエゾン・JETTによる情報支援

○リエゾンによる支援ニーズの聞き取り、被災情報の提供・収集等を実施

珠洲市長へ支援ニーズの確認
（石川県珠洲市）

■緊急復旧（道路啓開）

○通行不能となった県市町管理道路の緊急復旧を行い、孤立解消や支援物資等の輸送路を確保

建設業者と連携した道路の緊急復旧
（石川県輪島市）

■給水機能付散水車、可搬式浄水施設による給水支援

○断水となった地域へ、給水機能付き散水車による給水支援を実施
○水資源機構所有の可搬式浄水施設２台を投入し浄水活動を実施

給水機能付散水車による給水支援
（石川県かほく市）

可搬式浄水施設の設置
（石川県珠洲市）

■照明車による電源支援

○国交省所有の照明車を停電中の避難所へ接続、給電する電源支援を実施

避難所へ照明車からの電源支援
（石川県輪島市）

■自治体が管理する公共施設の被災状況調査

○道路、河川、砂防、港湾等の公共施設等の被害調査を実施
○上空や車上から広域の被災状況調査を行い、調査映像を自治体と共有

道路の被災状況調査
（石川県内灘町）

ドローンを使った被災状況調査
（石川県輪島市）

■被災建築物の応急危険度判定

○国交省職員が現地で建築物の外観調査を実施し、倒壊の危険性などを判定

被災建築物応急危険度判定
（石川県穴水町）

■上下水道施設の復旧支援

○国交省・厚労省職員が現地で連携し支援

七尾市長へ支援方針について説明
（石川県七尾市）

■待機支援車を活用した活動支援

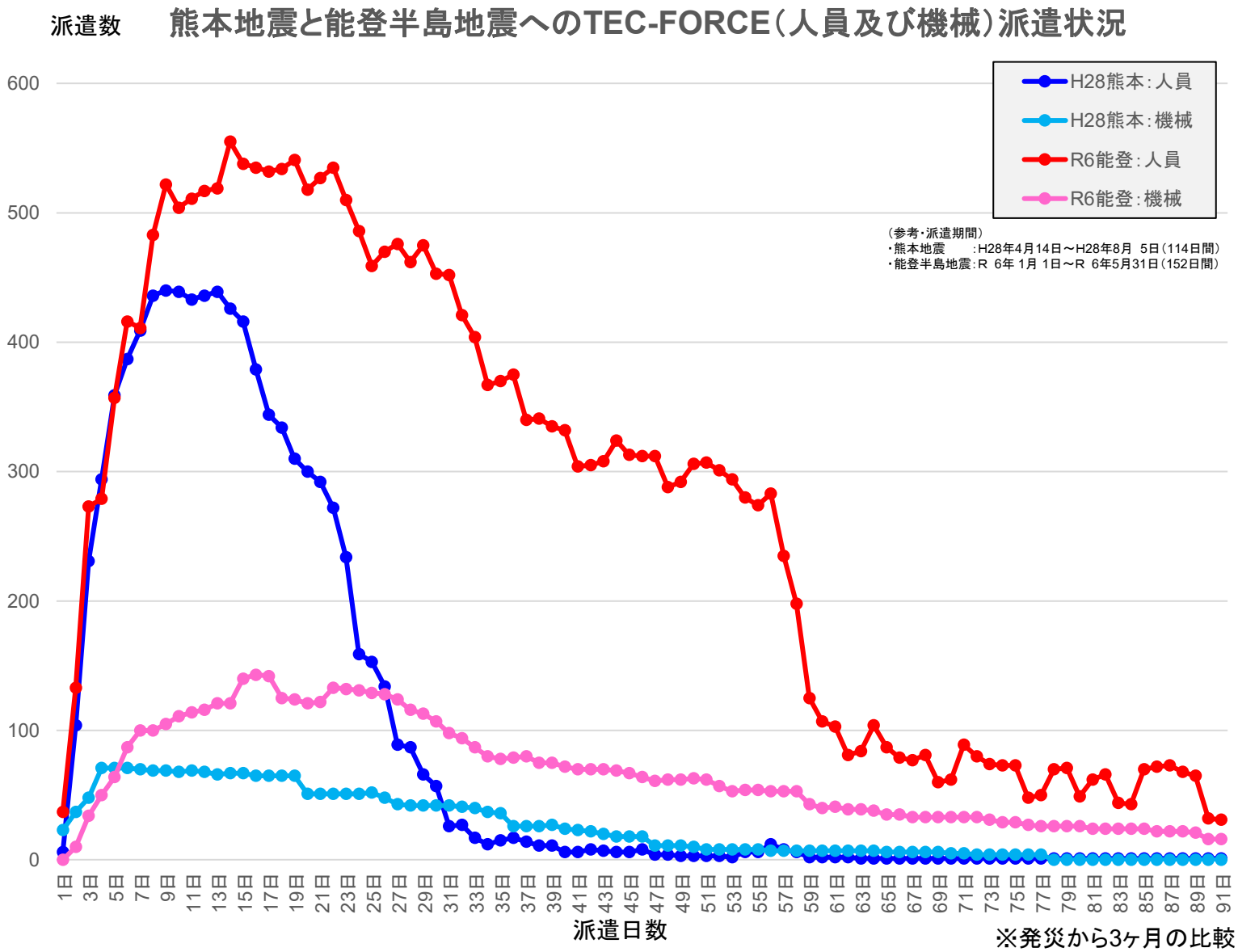
○国交省所有の待機支援車を派遣し、宿泊場所として活用し復旧事業等への活動支援を実施

待機支援車による宿泊場所の確保
（石川県輪島市）

TEC－FORCEの派遣実績（能登半島地震）

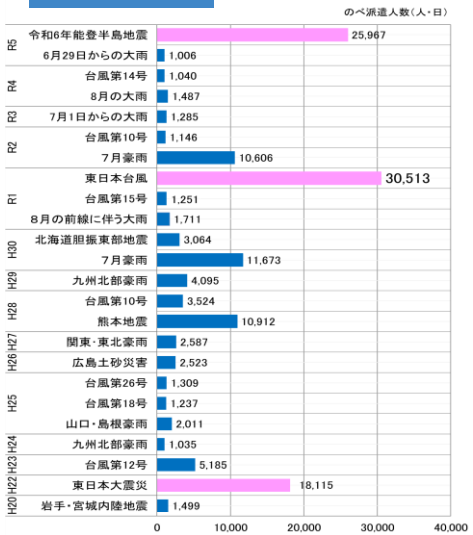
国土交通省

○令和6年能登半島地震は、のべ派遣人数が歴代2位、日最大派遣人数は歴代3位の派遣規模。

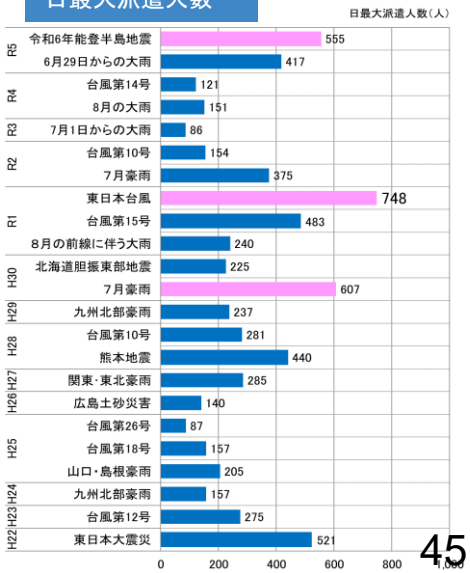


※発災から3ヶ月の比較

のべ派遣人数



日最大派遣人数



リエゾンの活動

国土交通省

※ 令和6年3月29日 14:00時点 速報値

リエゾンとは

○リエゾン（災害対策現地情報連絡員）は、被災地方公共団体の被害状況や支援ニーズを把握し、被災地整等災害対策本部に情報伝達を行うほか、被災地整等からの情報や TEC-FORCE 等の支援メニュー等に関する情報提供。
○被災地で活動する様々な災害対応機関と連絡調整を行うとともに、必要に応じた臨機の対応。
○警察・消防・自衛隊等の人命救助にあたる各機関との情報共有、政府への対応、被災地方公共団体への高度な技術的助言等。

令和６年能登半島地震でのリエゾンの活動

○地震発生直後から、石川県庁や輪島市、珠洲市等の被災自治体にリエゾンを派遣し、自治体の被災情報や支援ニーズを把握し、支援調整を実施。
○得られた情報を災害対策本部に速やかに報告し、迅速な自治体支援につないでいる。

リエゾン派遣人数：
４県２０市町へ　延べ 4,131 人･日

災害対策本部
（TEC-FORCE総合司令部）

リエゾンの情報により、迅速な自治体支援につながっている。

TEC-FORCE（国土交通省緊急災害対策派遣隊）

リエゾン

市町村長へ支援ニーズの確認
（石川県珠洲市）

関係機関との情報共有
（石川県能登町）

被災状況等の確認
（石川県輪島市）

災害対策本部会議への参加
（石川県輪島市）

物資支援、被災状況調査等の自治体支援

避難所へ照明車による支援
（石川県珠洲市）

給水機能付散水車による給水支援
（石川県能登町）

道路の被災状況調査
（石川県輪島市）

各自治体への物資支援
（金沢河川国道事務所）

能登半島地震におけるリエゾンの具体的な活動事例

■リエゾン活動事例1（珠洲市）
リエゾンが珠洲市長から支援物資の要望を聞き取り、仮設トイレの設置を、災害協定に基づき、日本建設業連合会に依頼し珠洲市市役所等に設置した。

1/3　珠洲市から要請
1/4　設置開始

仮設トイレ（珠洲市役所）

■リエゾン活動事例2（穴水町）
リエゾンが穴水町から支援物資集配所の電源要望を聞き取り、発動発電機を災害協定に基づき、日本機械レンタル協会に依頼し支援物資集配所に設置した。

1/4　穴水町から要請
1/5　設置開始

発動発電機の設置（穴水町）

■リエゾン活動事例3（能登町）
平時に国土交通省が支援できる内容を自治体にお知らせしていることもあり、能登町からリエゾンに給水支援の要請があり、国土交通省が所有す給水機能付き散水車を能登町に派遣し、飲料水として住民への支援を行った。

1/5　能登町から要請
1/6　給水支援開始

給水支援（能登町）

国土交通省

能登半島地震におけるリエゾンの具体的な活動事例

■リエゾン活動事例4（輪島市）

リエゾンが輪島市から停電エリアの避難所の情報を入手し、輪島市に国土交通省が所有する照明車を電源車として使用できることを提案し、資源エネルギー庁が実施する電源支援の電源車が到着するまでの間の電力供給を行った。資源エネルギー庁の電源車が来ない避難所に対しても、要望に臨機に対応している。

1/6　輪島市と調整開始
1/7　電源支援開始

電源支援（輪島市浦上公民館）

■リエゾン活動事例5（穴水町）

穴水町が罹災証明手続きを開始するため、町役場庁舎敷きの段差、クラック補修の資材（採石）搬入についてリエゾンに相談。災害協定に基づき、石川県建設業協会に資材搬入ついて要請し、穴水町に搬入した。

1/7　穴水町から要請
1/8　資材（採石）搬入

資機材搬入による補修箇所（穴水町役場）

■リエゾン活動事例6（奥能登3市町）

各自治体より道路補修（段差、クラック、倒木等）のニーズがあることから、リエゾンを通じて調査・調整を行い、災害協定に基づき、富山・新潟県建設業協会に珠洲市・能登町・穴水町の道路補修について要請し補修を実施中。

1/8　要望確認・箇所調整
1/9　派遣準備
1/10　現地移動
1/11　現地着手

道路補修（珠洲市内）

JETT（気象庁防災対応支援チーム）

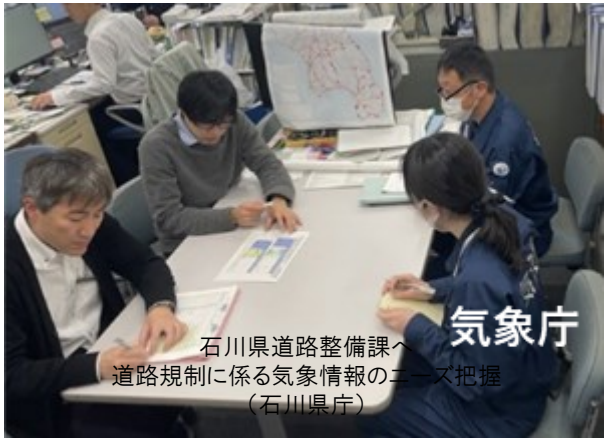
国土交通省

○全国の地方気象台等から派遣された気象庁職員が、発災直後から、政府現地対策本部や自治体の災害対策本部において、現場のニーズや各機関の活動状況を踏まえ、地震活動の状況や今後の気象の見通し等のきめ細かな解説を行い、自治体や各関係機関の防災対応を支援。

【参考】JETTのべ1,798人・日派遣（１月１日～ ７月26日12時現在）

石川県災害対策本部員会議における気象解説
（石川県庁）

政府現地対策本部の
実動機関に対する気象解説
（石川県庁）



石川県道路整備課へ
道路規制に係る気象情報のニーズ把握
（石川県庁）

志賀町災害対策本部会議における気象解説
（石川県志賀町役場）

珠洲市で活動する各機関に対する気象解説
（石川県珠洲市役所）

航空利用機関へ
ヘリ運航に係る気象情報のニーズ把握
（石川県庁）

道路の復旧支援

国土交通省

○全国の地方整備局等から派遣されたTEC-FORCE隊員等は、発災直後から現地入りし、道路陥没等によって通行不能となった県、市町管理の道路の被災状況調査と緊急復旧を行い、孤立の解消や支援物資等の輸送路を確保

○本復旧に向けた、高度な技術指導も実施

【参考】TEC-FORCE等のべ9,099人・日派遣（１月２日～3月15日）

■自治体が管理する道路の被災状況調査

道路の被災状況調査（石川県輪島市）

大谷トンネルの被災状況調査
（石川県珠洲市　国総研、土研）

■緊急復旧（道路啓開）

照明車を活用した昼夜を徹した道路の緊急復旧
（石川県輪島市）

建設業者と連携した道路の緊急復旧
（石川県輪島市、関東地整）

■緊急復旧後の災害復旧支援車両等の利用

緊急復旧後の災害復旧支援車両等の利用
（石川県能登町）

緊急復旧後の災害復旧支援車両等の利用
（石川県能登町）

空港施設の復旧支援・空港運用支援

国土交通省

○滑走路等が被災した能登空港の早期復旧のため、本省、地方航空局、国総研からTEC-FORCE隊員を派遣し、被害状況調査や応急復旧の方針の検討、応急復旧を実施。

○発災翌日から救援ヘリの受入れを行っており、災害救援活動の拠点として能登空港を円滑に運用するため、本省、地方航空局より空港運用の経験を有するTEC-FORCE隊員を派遣し、空港運用時間の拡大対応など石川県の空港業務を支援。

【参考】TEC-FORCEのべ206人・日派遣（１月２日～ １月29日）

■空港施設の被災状況調査

滑走路の被災状況調査（能登空港　石川県穴水町）

航空灯火の被災状況調査（能登空港　石川県穴水町）

■応急対応の実施

滑走路の仮復旧舗装工事（能登空港　石川県穴水町）

高度技術指導班による施工前打合せ
（能登空港　石川県穴水町）

■空港運用支援

等の受入調整
時間拡大の
空港運
（能登空港　石川県穴水町）

自衛隊等による支援物資受入
（能登空港　石川県穴水町）

自衛隊等による支援物資受入
（能登空港　石川県穴水町）

■本復旧に向けた助言等

本復旧に向けた助言等
（能登空港　石川県穴水町）

港湾施設の復旧支援

国土交通省

○全国の地方整備局や研究所等から派遣されたTEC-FORCE隊員等は、石川県内の11港において、港湾施設の被災状況調査や、それに基づいた利用可否判断、応急・本復旧にかかる技術的支援等を行い、海上ルートを活用した支援物資輸送に貢献。

【参考】TEC-FORCE等のべ1,115人・日派遣 (4月末時点)

■七尾港

七尾港の主な被害状況

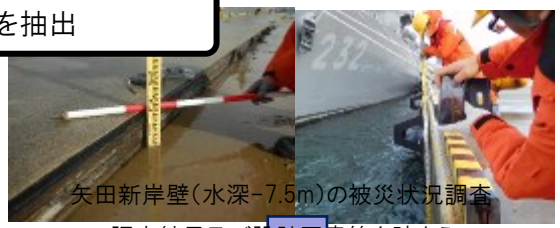
岸壁背後に段差・亀裂

岸壁背後が液状化

岸壁法線のはらみ出し

利用可能な岸壁を抽出

太田3号岸壁(水深-11m)の被災状況調査



矢田新岸壁(水深-7.5m)の被災状況調査

調査結果を踏まえ、応急復旧を実施

防衛省がチャーターする民間船舶「はくおう」により、被災者の休養施設を提供

調査結果及び設計図書等を踏まえ、条件付で利用可能であることを判断

九州地整所有の作業船「海翔丸」により、飲料水や食料等の支援物資を輸送

■輪島港

岸壁背後の段差(最大2.0m)を確認

現地からの写真及び設計図書等を踏まえ、条件付で利用可能であることを判断

仮設道路を設置

民間企業所有のRORO船により、発電機等の支援物資を輸送

鉄道施設の復旧支援

国土交通省

○のと鉄道の被災に対し1月9日～10日にTEC-FORCEが、RAIL-FORCE （（独）鉄道・運輸機構 鉄道災害調査隊）と共に、現地調査や技術的助言を実施。1月18日～ 2月16日までTEC-FORCEが、復旧作業支援のための連絡調整等を実施

○JR西日本 七尾線の被災に対し1月11日にTEC-FORCEが、現地調査を実施

【参考】TEC-FORCEのべ107人・日派遣（１月９日～2月16日） RAIL-FORCE:14人・日派遣（1月9日～10日）

■鉄道施設の被災状況調査

のと鉄道

土砂流入状況の調査
（石川県穴水町 能登鹿島駅～穴水駅間）

■復旧に向けた技術的助言

現地調査後打合わせ
（石川県穴水町 穴水駅）

■復旧作業支援のため、現場との連絡調整窓口を設置

鉄道局や運輸局からの連絡・問い合わせ現場窓口を一本化

鉄道事業者の業務を支援

■鉄道施設の被災状況調査

JR西日本 七尾線

路盤損傷状況の確認
（石川県七尾市 七尾駅～和倉温泉駅間）

レール損傷状況の確認
（石川県七尾市 七尾駅～和倉温泉駅間）

土砂災害による二次災害防止に向けた支援

国土交通省

○余震や降雨に伴う二次災害の発生を防ぐため、全国の地方整備局から派遣されたTEC-FORCE隊員による調査を実施し、調査結果を自治体に報告。
○河道閉塞が確認された輪島市市ノ瀬町、熊野町等では、石川県からの要請を受け、土砂災害専門家（国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人土木研究所）を派遣し、本復旧に向けた技術的助言を実施。

【参考】TEC-FORCE等のべ2,854人・日派遣（1月２日～2月７日）

■被災状況調査

ドローンによる被災状況調査（石川県輪島市）

被災状況調査（石川県輪島市）

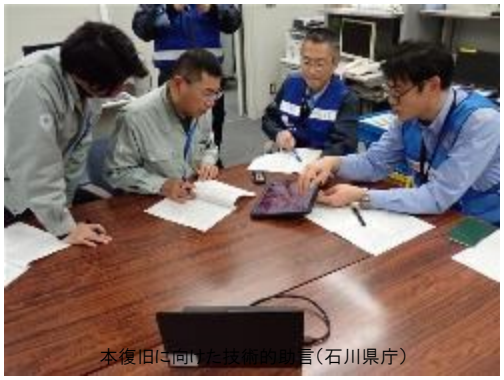
■監視カメラの設置

監視カメラの設置（石川県輪島市）

市役所への監視カメラ映像の提供（石川県輪島市役所）

■土砂災害専門家による調査、助言

土砂災害専門家による調査（石川県輪島市）


本復旧に向けた技術的助言（石川県庁）

河川、ダム、海岸施設の復旧支援

国土交通省

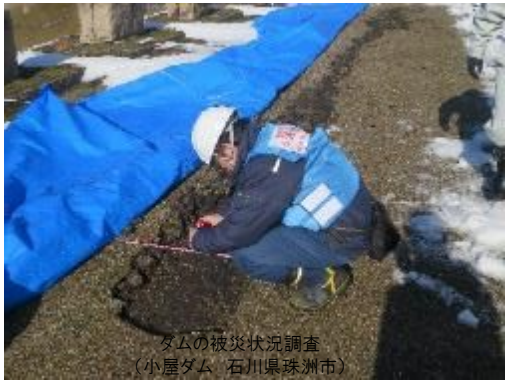
○全国の地方整備局等から派遣されたTEC-FORCE隊員等は、県管理施設における余震や降雨等に伴う二次災害の発生を防ぐため、河川、ダム、海岸施設の被災状況の調査を実施。
○本復旧に向けた、高度な技術指導も実施。

【参考】TEC-FORCE等のべ1,407人・日派遣（1月3日～ 4月3日）

■施設の被災状況調査

護岸の被災状況調査（石川県志賀町）

海岸施設の被災状況調査（石川県珠洲市）


ダムの被災状況調査
（小屋ダム　石川県珠洲市）

ドローンによる被災状況調査
（石川県志賀町）

調査結果説明
（石川県志賀町）

■本復旧に向けた助言等

県管理公共土木施設に対する応急措置及び復旧方針策定の助言（石川県庁）

調査結果の共有と対応策の確認
（小屋ダム　石川県珠洲市）

上下水道施設の復旧支援

国土交通省

○水道施設の早期復旧に向けて、厚生労働省、日本水道協会と連携し技術者を被災地へ派遣して支援を実施。
○下水道施設の早期復旧に向けて、地方自治体、下水道関連団体と連携し、下水道技術者を被災地へ派遣して、復旧の方針立案等を含め支援を実施。

【参考】TEC-FORCEのべ1,371人・日派遣 (1月3日～5月31日)

■施設の被災状況調査

水道

高度技術指導（石川県輪島市）

下水道

下水道管路施設の被災状況調査（石川県内灘町）

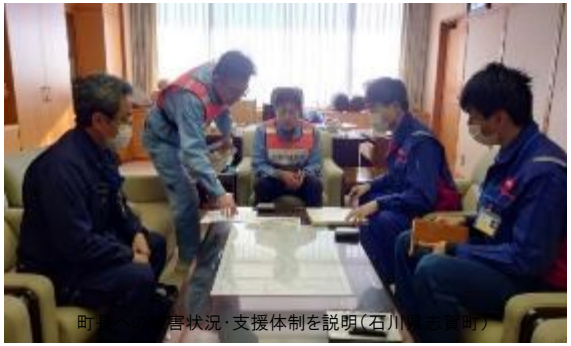
■応急対応の実施

水道管破損箇所の確認（石川県志賀町）

下水道管破損箇所における応急対応の確認（石川県羽咋市）

■本復旧に向けた助言等

七尾市長へ支援方針を説明（石川県七尾市）



町[illegible]害状況・支援体制を説明（石川[illegible]志賀町）

給水支援

国土交通省

○断水が発生した避難所等において、国土交通省の散水車を活用し、給水支援を実施。
○（独）水資源機構が保有する可搬式浄水施設による給水支援や、自衛隊が避難所に設置した仮設風呂への給水、災害協力団体のトレーラートイレへの給水を実施するなど、関係機関とも連携して給水支援活動を実施。

【参考】散水車（給水機能付き）のべ1,294台・日派遣（１月２日～５月３１日）

給水支援（石川県能登町）

可搬式浄水施設による給水支援（石川県珠洲市）

災害協力団体と連携したトレーラートイレへの給水活動（石川県能登町）

給水支援協力会社と連携した給水支援活動（石川県能登町）

関係機関と連携した給水支援（石川県志賀町）

自衛隊と連携した仮設風呂への給水活動（石川県七尾市）

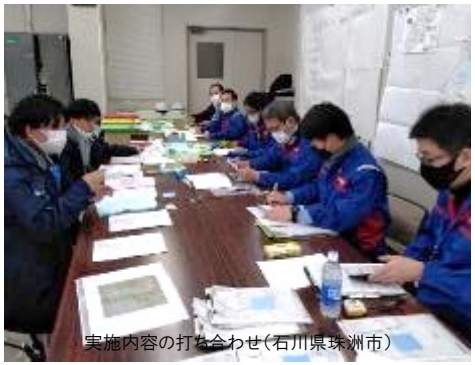
被災建築物応急危険度判定の実施支援

国土交通省

○石川県輪島市、珠洲市、能登町、新潟県新潟市等において、被災建築物応急危険度判定を早急に実施するため、TEC-FORCEを派遣。

【参考】TEC-FORCE等のべ 251人・日派遣（１月３日～１月２２日）

■判定前の準備



実施内容の打ち合わせ（石川県珠洲市）

判定対象の確認（石川県珠洲市）

■判定の実施

落下物の危険性の調査（石川県輪島市）

壁の傾斜の調査（新潟県新潟市）

■判定後の掲示

調査表の記入（石川県珠洲市）

判定ステッカーの記入・貼付（石川県穴水町）

生活・生業支援（復興まちづくり）

国土交通省

○都市局職員によるTEC-FORCEを派遣し、大規模火災や液状化、建物倒壊等が発生した市町の被災状況調査、資料収集等、事業相談を20市町で実施（4/12時点）。

【参考】TEC-FORCE等のべ392人・日派遣 (1月3日～ ４月26日)

■TEC-FORCE隊員による情報支援

首長との意見交換（石川県内灘町）

首長との意見交換（石川県珠洲市）

堆積土砂排除事業及び都市災害復旧に向けた調整（石川県）

■被災状況調査

（石川県輪島市）

（富山県高岡市）

（石川県金沢市）

照明車を活用した多様な被災地支援

国土交通省

○照明車(関東地整１９台、中国地整５台、近畿地整15台)を活用して下記を実施。

①資源エネルギー庁が配備する電源車が派遣されるまでの間の応急対応として、国土交通省所有の照明車を電源車として先行派遣し、避難所への施設給電

②電力供給が十分ではない避難所へコンセント給電(スマートフォン等家電製品への電力供給)

③野外の仮設トイレ等への照明の提供

○電源復旧が進んだことから1／30にて輪島市、珠洲市における電源支援を終了。

電源支援実施箇所

珠洲市７か所（旧本(ほん)小学校、第三長寿園(だいさんちょうじゅえん)、勤労者センター、粟津(あわづ)ビニールハウス、元気の湯跡、珠洲市役所、旧柏原(かしわばら)保育園)

輪島市４か所（港公民館、道下(とうげ)集会所、浦上(うらかみ)公民館、剱地(つるぎぢ)原子力防護施設）

【参考】照明車のべ1,963台・日派遣 (1月2日～ 4月18日)

旧本小学校への電源供給

道下集会所への外部照明提供

ヘリ、Car-SATによる広域被害調査

国土交通省

○ヘリコプター及びCar-SATにより、CCTV等の通常監視ができない地域について、海岸沿いの土地隆起や山間部等の土砂災害状況把握のため、広域被害調査を実施。

【参考】ヘリコプター：のべ19台・日派遣（1月2日～2月28）、Car-SAT ：のべ 73台・日派遣 (1月2日～ 2月1日)

Car-SATにおける崩落現場の状況監視
（石川県能登町）

Car-SATにおける被災状況の調査
（石川県輪島市）

ヘリサットにおける被災状況の調査
（石川県小松空港）

Car-SATにおける被災箇所の調査
（石川県輪島市）

Car-SATにおける崩落現場の状況監視
（石川県珠洲市）

ヘリサットにおける被災状況の調査
（石川県能登[illegible]）

衛星通信車、Ku-SATによる通信支援

国土交通省

○通信が遮断・困難な被災地や山間部等における通信手段の確保や、災害現場の状況把握のため、衛星通信車やKu-SATを派遣し、通信の支援を実施。

【参考】　衛星通信車：のべ142台・日派遣、Ku-SAT：のべ369台・日派遣 (1月2日～4月15日)

Ku-SATによる被災状況の監視
（石川県輪島市）

Ku-SATによる被災状況の監視
（石川県輪島市）

輪島市役所職員による被災映像確認
（石川県輪島市）

衛星通信車による通信手段の確保
（石川県穴水町）

Ku-SATによる小屋ダムの計器監視
（石川県珠洲市）

Ku-SATにおける渋滞状況の監視
（石川県七尾市）

対策本部車、待機支援車による活動支援

国土交通省

○各種ＴＥＣ-ＦＯＲＣＥによる活動の支援として、拠点となる会議スペースや宿泊場所を確保するため対策本部車、待機支援車を現地へ派遣。

【参考】　対策本部車：のべ379台・日派遣、待機支援車　：のべ1,599台・日派遣 (1月4日～5月31日)

対策本部車による拠点確保
（石川県輪島市）

対策本部車による拠点確保と車内での会議開催
（石川県珠洲市）

対策本部車による拠点確保
（石川県能登町）

待機支援車による宿泊場所の確保
（石川県能登町）

待機支援車による宿泊場所の確保
（石川県輪島市）

ドローン調査隊の拠点として活動する待機支援車
（石川県金沢市）

測量のための公共基準点の復旧支援

国土交通省

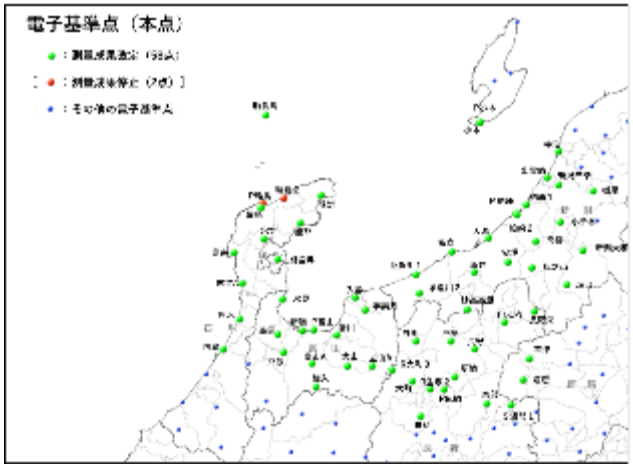
○令和６年能登半島地震に伴い大きな地殻変動が発生し、北陸地方では既設基準点により正確な位置情報が得られなくなった。
そのため、災害復旧のための工事等に必要となる測量や土地の確定に必要な地籍調査等の実施に支障をきたすこととなった。

○国土地理院では、復旧・復興に資するため、以下を実施している。

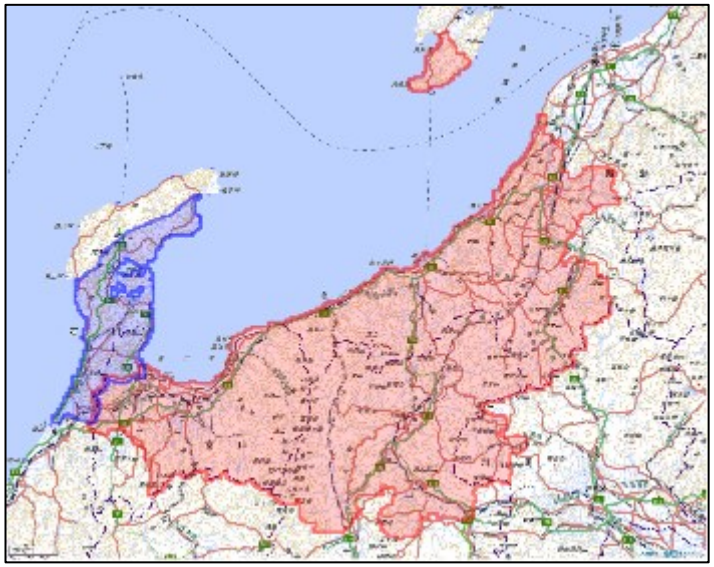
・公共測量等を実施する際の対応方法と留意事項を取りまとめてホームページに掲載し、また相談窓口を開設。
・公共測量において位置の基準となる電子基準点、三角点の位置情報を改定
・公共基準点の位置情報の改定を支援するため座標補正パラメータ（２月15日及び7月10日）の提供を開始。

電子基準点の点検

三角点での再測量



電子基準点の位置情報改定状況（4月30日現在）



座標補正パラメータ公表範囲

※赤色範囲：座標補正パラメータ公表範囲（2月15日）
青色範囲：座標補正及び標高補正ラメータ公表範囲（7月10日）

【参考】位置情報改定状況（7月10日現在）
電子基準点58点／60点中　　三角点4,152点／4,349点中

インフラ復旧工事従事者の宿泊対策

国土交通省

○インフラ・ライフラインの早期復旧に向け、約2,900人が宿泊を伴いながら工事に従事。
（※ 令和6年6月7日時点）

○特に、家屋解体・瓦礫処理等についても工事が本格化し、宿泊者も増加しているが、七尾市以北の地域で民間宿泊施設やプレハブ等の自社施設により宿泊地は確保できている状況であり、宿泊施設の変更希望はごくわずか。

ホテル等の民間宿泊施設

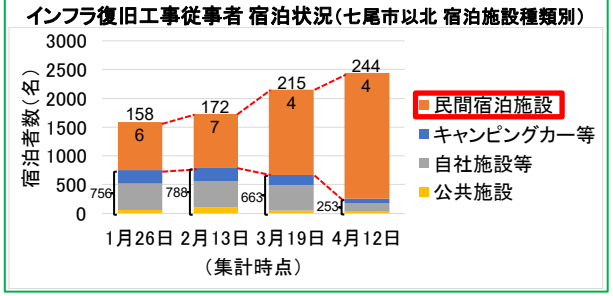
○民間施設の営業状況に応じ、利用可能な民間宿泊施設の情報を随時更新し周知。

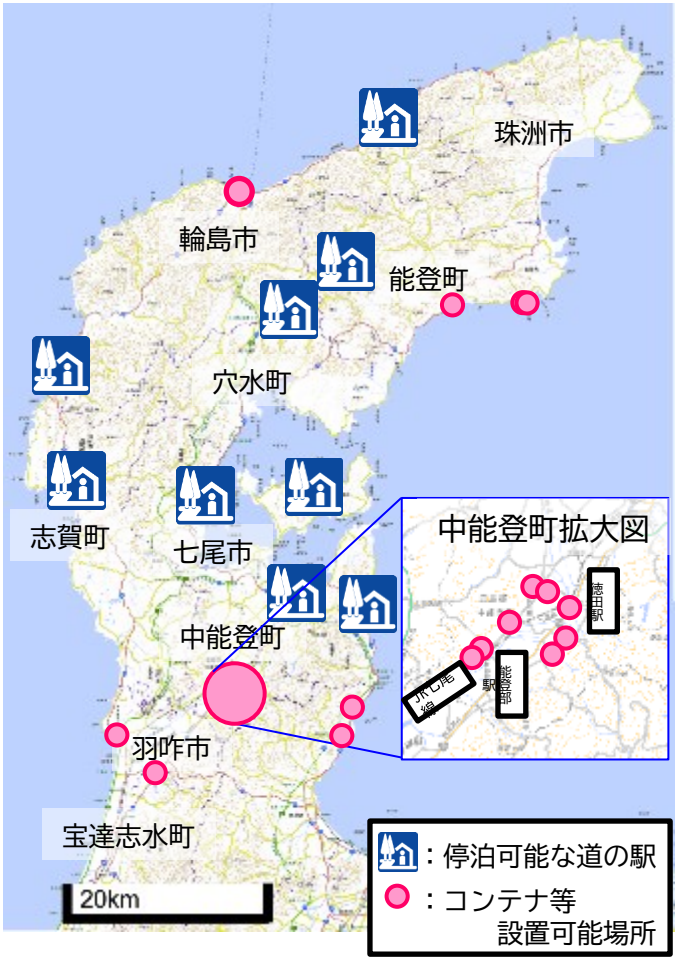
情報提供いただいている市町

＜石川県＞	＜富山県＞
七尾市（1/30～）	氷見市（2/16～）
輪島市（1/30～）	高岡市（2/16～）
珠洲市（3/19～）	
穴水町（4/24～）	

民間宿泊施設の利用状況
（事務所としても利用）

○七尾市以北での宿泊者の約9割は民間宿泊施設に滞在





キャンピングカー等の宿泊可能車両

○ レンタルの問合せ窓口の一元化
○ 停泊可能場所（道の駅等）情報の提供

水道復旧工事のため結集するキャンピングカー
※自治体職員の利用を含む。

道の駅に停泊するキャンピングカー

コンテナ等の仮設宿泊設備の設置

○ レンタルの問合せ窓口
○ 設置可能場所（グラウンド等）

災害復旧事業等に関する自治体支援

国土交通省

○令和６年能登半島地震により被災した自治体の早期復旧に向けて、災害査定の効率化、技術的支援を実施。

災害査定の効率化

■災害査定の効率化（簡素化）の適用

被災した公共土木施設について、災害査定に要する期間等を大幅に縮減する「大規模災害時の災害査定の効率化（簡素化）」を適用。

＜対象地域＞
県：新潟県、富山県、石川県、福井県　政令指定都市：新潟市

＜主な災害査定の効率化（簡素化）＞
○書面による査定上限額の引上げ(机上査定の拡大)により査定に要する時間や人員を大幅に縮減
○現地で決定できる災害復旧事業費の金額の引上げにより早期の災害復旧を実施
○設計図書の簡素化により早期の災害査定を実施

■早期確認型査定（試行）の適用

○技術者が不足する等の市町村に対し、大規模災害時における災害査定や工事着手に要する業務や期間等の縮減を図る、新たな査定方式の取組。
○「申請時の積算不要」、「災害査定官等による技術的助言の実施」などにより、「災害査定の申請」及び「災害復旧工事の着手」の２つのスピードアップを実現し、災害復旧全体の迅速化を図る。

＜対象地域＞
石川県　輪島市、七尾市、珠洲市、かほく市、内灘町、志賀町、穴水町、能登町
富山県　射水市

技術的支援

■災害緊急調査の実施

災害復旧事業をより迅速に実施できるようにするため、地方自治体からの要請を踏まえ、災害緊急調査（本省の災害査定官が、公共土木施設に対する応急措置及び復旧方針に係る技術的助言を行う）を実施。

＜調査実施箇所＞
石川県(1回目1/12、２回目2/13−15)、富山県(1/23)、新潟市(1/25)

■技術的な特例を通知

災害査定における技術的要件や申請の考え方などを通知。

■WEB説明会・相談会の実施

被災を受けた県、市町村災害復旧担当者を対象に、迅速な災害査定と早期の復旧に向け、ＷＥＢ説明会・相談会を継続して実施。

緊急調査状況（富山県新庄川橋）

緊急調査状況（新潟市江南区）

WEB説明会開催状況

石川県WEB相談会開催状況

災害協定団体の活動状況　日本建設業連合会

国土交通省

- 地震発災直後の１月２日から、道路啓開等の緊急工事に従事。累計３２班１２社により、国道２４９号沿岸部、能越自動車道等、また県道・市道・町道等のライフラインの復旧関連路線において、２４時間体制で緊急復旧にあたる。
- 地震による河道閉塞、土砂災害発生箇所等の緊急対応のため、１月２３日から随時工事に従事。１２地区８社体制により、輪島市河原田川、町野川水系の河道閉塞、国道249号沿岸部等の地すべり対策、珠洲市宝立正院海岸の倒壊した海岸施設等の緊急工事にあたる。

道路啓開　緊急工事

河道閉塞箇所 緊急工事

地すべり地区　緊急工事

海岸施設　緊急工事

日本建設業連合会の現地活動

国土交通省

- 能登地域の建設業者が被害者になって通常の力を発揮できないという状況を勘案して、地元建設業各社が県や市町の管理施設の緊急復旧に注力できるように配慮し、日建連各社は石川県外の協力会社やダンプを活用。
- また、発災直後からしばらくの間、宿泊拠点から現場までの移動時間が相当な時間を要したことから、24時間施工を4班体制で実施したり、車中泊で現場に泊まる等の工夫を行いながら緊急工事にあたった。

【日建連各社の奮闘例】

- ◆ 1/2～4の輪島市・珠洲市への道路啓開は救急救命の時間との闘いであったため、3日間は寝ずにやった。
- ◆ 1月は無我夢中でやった。今振り返ると、あまり記憶に残っていない。（3月聞き取り）
- ◆ 宿泊拠点から現場までの移動時間を踏まえ、24時間施工を4班体制（昼夜2班を1日毎に交代（長時間移動のために作業の翌日を休ませる））でしのいだ。
- ◆ 長時間移動を踏まえ、当初車中泊で対応、後にキャンピングカーを導入して現地で宿泊した。
- ◆ 現地拠点にバイオマストイレ、仮設ユニットシャワーを持ち込んで現地作業体制を構築した。
- ◆ スターリンクを持ち込みインターネット通信を確保し、後方支援チームと情報連絡を図りながら日々の現場状況に応じた施工を迅速に対応した。
- ◆ 近隣で燃料調達が困難であったことから、富山県協力会社からミニローリーで重機燃料を確保した。

奮闘する地元建設業　石川県建設業協会等

国土交通省

○県道・市道・町道の道路啓開等の緊急工事では、日本建設業連合会各社のほか、石川県建設業協会等の地元建設業者が地域の守り手として全力で実施。
○被災地である能登地域の建設業者は自らが被災者でありながら道路啓開等の緊急工事に従事。加えて、能登地域以外の地区協会（金沢や加賀など）からローテーションを組んで複数班（最大２５班／日）が能登地域の緊急工事に従事。オール石川の総力戦で能登地域の復旧にあたる。

「ふるさとを何とかしたい熱意で、被災した会社や人たちが働いている。言葉にできないほどの感謝。」
（石川県建設業協会長　談）

【被災地の建設業者の活動例】
- 自宅が住めなくなり、避難所から日々現場に通う
- 通常は道路啓開に従事、雪が降り除雪車が稼働する際には除雪車のオペレーターとして従事

【金沢・加賀等の建設業者の活動例】
- ２泊３日でローテーションしながら現地作業
- 現地で車中泊・自炊をしながら現地作業時間を最大化する工夫
- 現地に入れた重機を引き継ぎながら工事を継続

【石川県建設業協会の主な災害対応】
① 道路啓開等の緊急工事
② 救援物資（飲料水、給水タンク、ブルーシート等）の調達・輸送
③ 復旧資材（砕石、土嚢等）の調達・輸送

支援する隣県建設業　新潟・富山・長野の各県建設業協会

国土交通省

○市町からの要請に基づき、石川の地元建設業を補完する形で、新潟及び富山県の建設業協会が道路段差解消等の緊急工事にあたる。
○この他、新潟、富山及び長野県建設業協会が救援物資・復旧資材等（飲料水、ブルーシート、三角コーン、砂、砕石など）の調達・輸送を担う。

道路の段差解消作業

物資輸送

隣県建設業者の思い

大きな災害の時にはお互い様の精神で、自らの地域を守るような気持ちで災害対応に当たっています。
以下、支援活動した建設業者から寄せられたコメントです。

支援に当たっている際、地元の方より「近所のスーパーが明日から営業再開」と聞いたので、周辺道路を徹底的に補修し、安全に買い物に行けるように努めました。

変わり果てた町並みに言葉を失いました。その中でも必死に生活する地元の方々を見て、私達は微力ではありますが精一杯の協力をさせていただきました。

作業中に地元の方から「珠洲のためにありがとうございます」という言葉をいただきました。現場は気温が低く体は寒いですが、心はとても暖かくなりました。

積雪があり厳しい作業環境ですが、一日でも早く地域の皆さんが利用できるように頑張ります。

（2）物流・物資支援

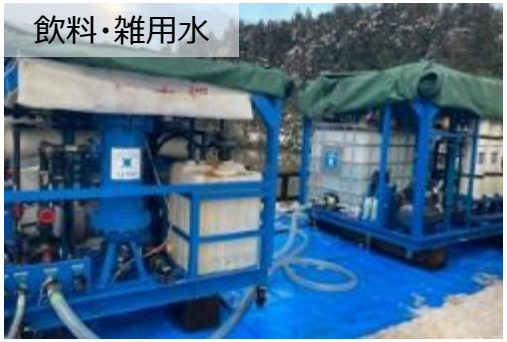
関係機関と連携した給水支援

国土交通省

○全国８地方整備局（東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州）の計22台の給水機能付き散水車により給水支援を実施。
○石川県庁に設置した「水道支援チーム」による日本水道協会、自衛隊、石川県等と連携した派遣先調整。
○被災地のニーズを受け、飲料水のほか洗濯用水、仮設トイレ、仮設風呂等に給水を実施。また、上水道の復旧作業支援として、配水管の漏水点検のための給水など、活動の幅を拡大。
○水資源機構が珠洲市に設置した「可搬式浄水施設」２台により１月12日から飲料水供給拠点として供給中。

志賀町　富来活性化センター

珠洲市　珠洲総合病院



珠洲市　可搬式浄水施設

輪島市内　仮設トイレ約270基

輪島市　移動式ランドリーカー

輪島市　移動式ランドリーカー

七尾市　仮設風呂（自衛隊と連携）

輪島市清土ポンプ場　配水管漏水調査

市町への物資支援【石川県】

国土交通省

令和6年4月2日9:00時点

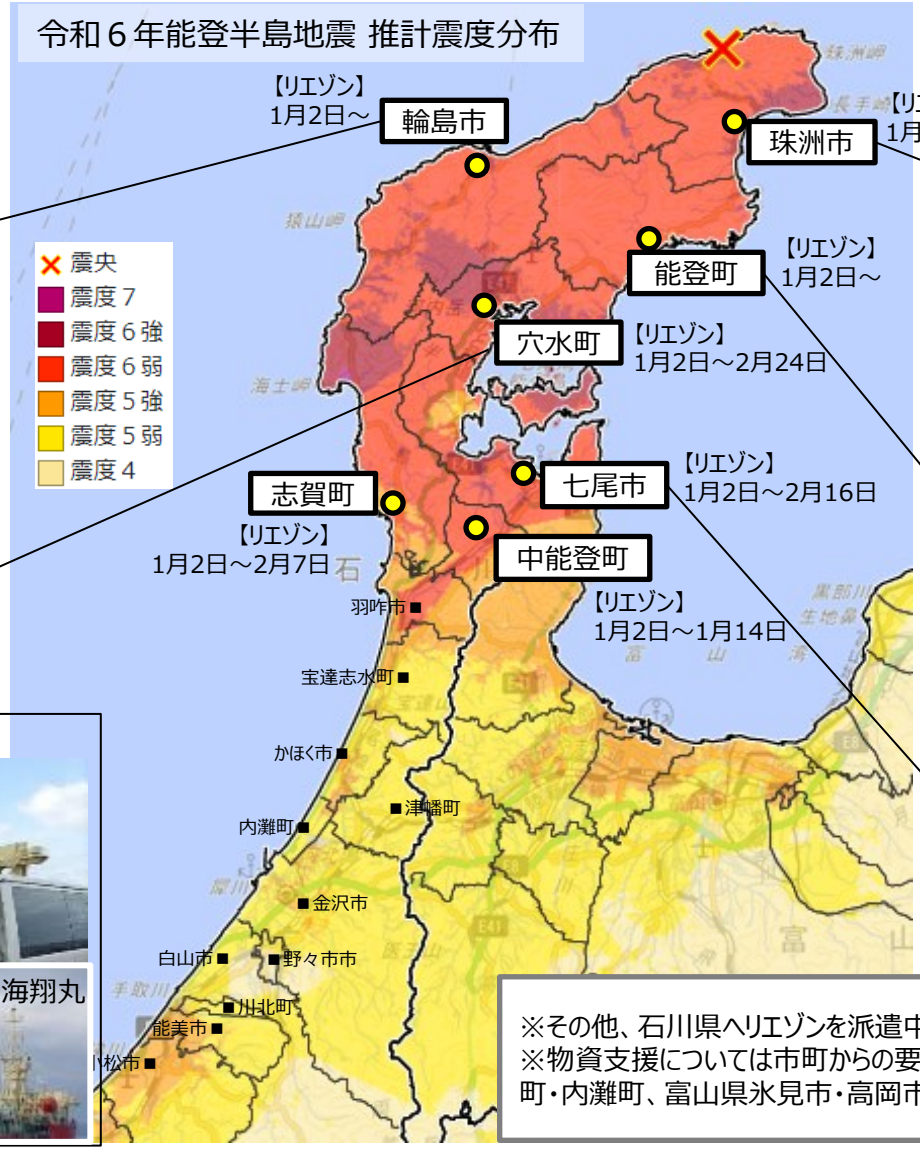
○1月1日の地震発災以降、震度５弱以上を観測した石川県内全市町（１１市８町）とのホットライン速やかに確立し、
特に被害の大きい能登地方の７市町に国土交通省職員をリエゾンとして派遣
○リエゾンが収集した情報やホットラインでの要請を受け、石川県・富山県の各市町にプッシュ型で物資支援等を実施

輪島市

飲料水(0.5ℓ)	12,400本
(1.5ℓ)	1,312本
(2.0ℓ)	598本
給水袋	1,290個
食料	13,894食
カイロ	2,900個
衛生用品	3,200個
全身用ウェットタオル	237個
水のいらないシャンプー	55本　等

穴水町

飲料水(0.5ℓ)	5,216本
(1.5ℓ)	126本
(2.0ℓ)	144本
食料	835食
カイロ	150個　等



珠洲市

飲料水(0.5ℓ)	8,536本
(1.5ℓ)	2,184本
(2.0ℓ)	2,144本
給水袋	575個
食料	2,630食
カイロ	3,090個　等

能登町

飲料水(0.5ℓ)	6,200本
(1.5ℓ)	294本
(2.0ℓ)	360本
食料	5,692食
カイロ	60個　等

七尾市

飲料水(0.5ℓ)	504本
食料	294食
カイロ	2,000個　等

九州地方整備局の浚渫兼油回収船「海翔丸」による支援物資の海上輸送

※その他、石川県へリエゾンを派遣中
※物資支援については市町からの要請を踏まえ、石川県羽咋市・かほく市・宝達志水町・内灘町、富山県氷見市・高岡市・魚津市・射水市・小矢部市にも提供

市町への資材支援【石川県】

国土交通省

令和6年4月2日9:00時点

○1月1日の地震発災以降、道路路面損傷、崩落土砂、水道など被災した施設の応急復旧用資材等を災害協定等を活用し、順次、被災した各市町にプッシュ型で提供。

輪島市

ブルーシート	2,390枚
土嚢袋	800袋
投光器	10台
仮設トイレ	30棟
簡易トイレ	7,900個
砕石	6,544m3
山砂	1,408m3
大型土嚢袋	500袋 等

穴水町

ブルーシート	788枚
簡易トイレ	3,800個
仮設トイレ	18棟
常温合材	450個
土嚢袋	400袋
カラーコーン	200個
砕石	3,215m3
砂	720m3 等

志賀町

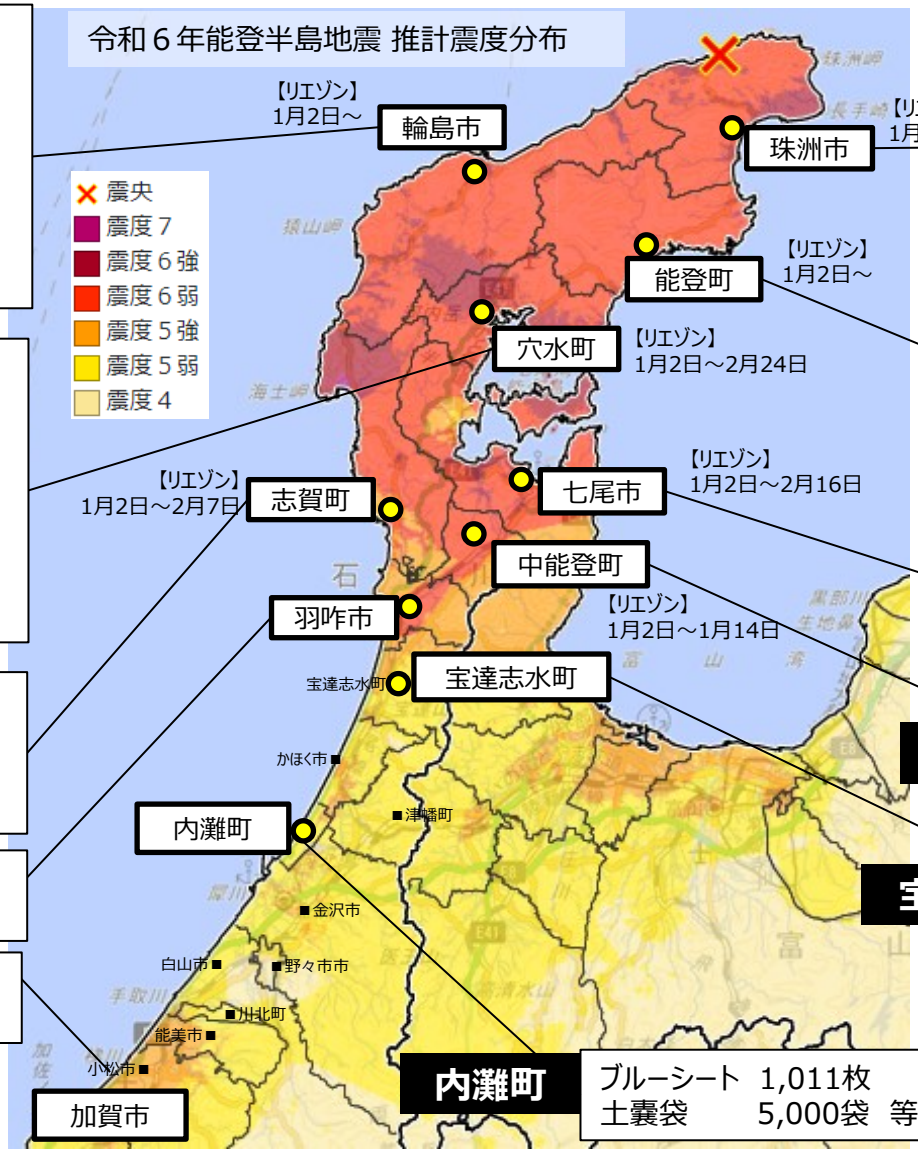
ブルーシート	1,372枚
カラーコーン	1,000個
土嚢袋	2,600袋
砕石	825m3 等

羽咋市

ブルーシート	100枚
土嚢袋	5,528袋 等

加賀市

カラーコーン	240個
コーンバー	200個



珠洲市

ブルーシート	3,305枚
土嚢袋	15,490袋
トラロープ	1,000m
簡易トイレ袋	6,600袋
仮設トイレ	46棟
砕石	1,000m3
常温合剤	550個 等

能登町

ブルーシート	830枚
簡易トイレ	3,550個
カラーコーン	1,400個
砕石	5,992m3
山砂	1,495m3
大型土嚢袋	3,500袋 等

七尾市

ブルーシート	500枚
カラーコーン	1,000個
投光器	10台 等

中能登町

ブルーシート	645枚
土嚢袋	400袋
防炎シート	81枚 等

宝達志水町

ブルーシート	1,950枚
土嚢袋	5,000袋
カラーコーン	100個 等

内灘町

ブルーシート	1,011枚
土嚢袋	5,000袋 等

※資材支援については市町からの要請を踏まえ、富山県氷見市・高岡市・魚津市・射水市・小矢部市にも提供

令和6年能登半島地震における緊急物資輸送

国土交通省

＜１次輸送（全国→県の広域物資拠点）＞

- 国は、支援物資を調達し、被災自治体からの要請を待たずに、被災者の命と生活環境に不可欠な物資を広域物資拠点へ緊急輸送する「プッシュ型支援」を実施（1/3～3/23）。物資供給事業者が輸送手段を確保できない場合、全日本トラック協会に協力要請し、トラックの手配を確実に実施。

＜2次輸送（県の広域物資拠点→市町の物資拠点）＞

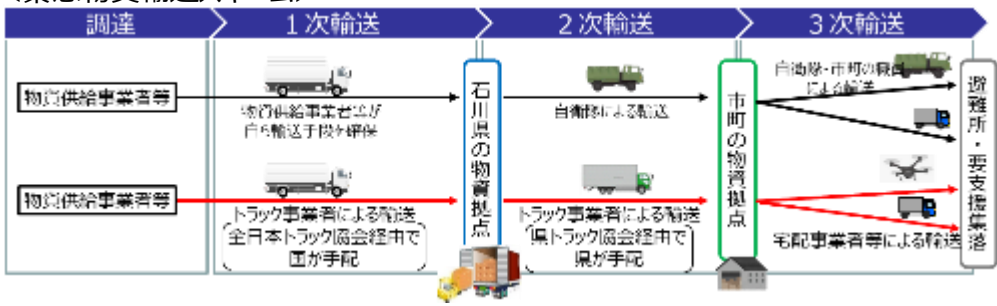
- 自衛隊による輸送や石川県からの要請に応じた県トラック協会による輸送で対応。県の物資拠点において、大手トラック事業者（ヤマト運輸（1/9～1/31）、日本通運(1/24～)）が荷捌きや物資管理の効率化に協力。

＜3次輸送（市町の物資拠点→避難所等）＞

- 発災当初、主として市町の職員や自衛隊が車や徒歩などで輸送。その後順次、市町の物資拠点において、トラック事業者等（西濃運輸（珠洲市）、日本通運（輪島市）、ヤマト運輸（輪島市）、佐川急便（能登町、穴水町、七尾市）、トナミ運輸（輪島市、志賀町）、石川県トラック協会（志賀町、七尾市）、トヨタ自動車（志賀町）、ダイハツ工業（志賀町）等）が荷捌きや物資管理の効率化、及びラストマイルの着実な配送に協力。

＜石川県・市町の物資拠点＞

＜緊急物資輸送スキーム＞



＜石川県の物資拠点における物流改善事例＞

手積み・手卸し

フォークリフト等を使って荷下ろし、荷積み

雑然と平積みされた物資

パレットに載せられた物資

区画整理された物資

物資等の海上輸送支援

国土交通省

○　被災地をはじめとした関係者のニーズの摺り合わせ等も行いながら、民間船舶による物資等の海上輸送支援を実施。
○　あわせて、長距離フェリー等による緊急車両や物資等の広域輸送も実施。
○　また、被災者の生活・生業の再建に伴う物資・資機材等の輸送需要に対して、海上輸送の活用も検討いただけるよう、「令和６年能登半島地震に係る海上輸送窓口」を設置。

＜民間船舶による海上輸送事例＞

①（公財）日本財団による、和幸船舶（株）のRORO船「フェリー粟国」を活用した物資輸送

輪島港（1/10,17,18,2/7）、**珠洲飯田港**（1/11,14,19）に入港。

発電機や灯油、軽油、シャワールーム等の支援物資を輪島市及び珠洲市に輸送

輪島港に支援物資を積み下ろす（1/10）飯田港に支援物資を積み降ろす（1/14）　珠洲市に設置された水循環式シャワー室及び手洗い場（1/14）

②コーウン・マリン（株）（荷主（東ソー（株））、オペ（東ソー物流（株））））の「東駿丸」を活用した物資輸送

七尾港（１/12）に入港。

水や保存食等の支援物資を七尾市に輸送。

七尾港への着岸の様子　　積み下ろしの様子

③（株）田中建材による、新川内航海運（協）の「第十二神徳丸」を活用した物資輸送

珠洲飯田港（1/31～）に入港。

道路用資材・仮設住宅資材を輸送。

第十二神徳丸

海上保安庁における支援

海上保安庁　国土交通省

【人員】
○警察職員、電力会社職員等延べ85名を輪島港、飯田港等に搬送
【物資】
○食料品、飲料水、毛布等を珠洲市、輪島市等に輸送

【給水支援】
○七尾港及び輪島港岸壁に着岸した巡視船艇から自衛隊給水車等に給水
七尾港：合計2,926台　7,862トン
輪島港：合計11台　　26.5トン

【人員】

輪島港へ消防職員搬送

飯田港及び輪島港へ
北陸電力職員搬送

【物資】

輪島港へ毛布及び飲料水輸送

輪島市へ食料品等輸送

【給水支援】

七尾港

七尾港

（3）生活・生業支援

令和6年能登半島地震　住まいの確保に向けた取組

国土交通省

令和6年7月16日時点
内閣府防災担当、国土交通省住宅局、財務省理財局

応急的な住まいの確保

○ 公営住宅等の空室提供

公営住宅：全都道府県にて約9,500戸確保
入居決定戸数：約970戸（うち石川県内494戸）

UR賃貸住宅：全国で300戸確保　※高齢者からの生活相談に対応
（入居決定戸数：11戸）

国家公務員宿舎：石川県内にて139戸確保
（104戸について県に使用許可）

○ 賃貸型応急住宅（みなし仮設）

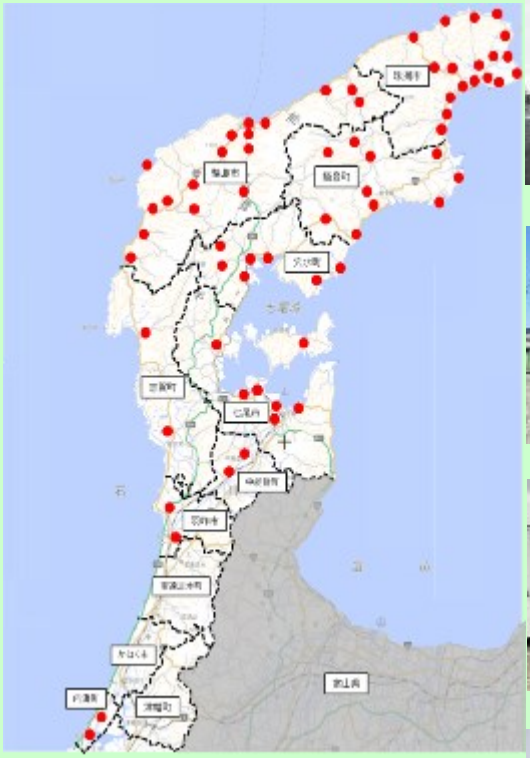
石川県内の提供可能戸数：約4,500戸
入居決定戸数：4,182戸

石川県から近隣県に転居する場合の提供可能戸数：
新潟県：1,000戸、富山県：1,500戸、福井県：1,200戸

○ 建設型応急住宅

石川県：５月末時点での必要戸数（6,603戸）については、全て着工済。
６月末までに約5,000戸の完成目標に対し、5,006戸完成。原則８月中の完成を目指す。

	七尾市	輪島市	珠洲市	羽咋市	内灘町	志賀町	中能登町	穴水町	能登町	9市町
（着工日）着 工	(1/20～) 575戸	(1/12～) 2,897戸	(1/12～) 1,554戸	(2/28) 67戸	(1/31～) 75戸	(1/26～) 393戸	(3/27～) 20戸	(1/15～) 532戸	(1/15～) 571戸	6,684戸
完 成（完成日）	473戸 (2/24～)	2,391戸 (1/31～)	1,016戸 (2/6～)	67戸 (2/20～)	75戸 (3/4～)	194戸 (2/20～)	20戸 (2/20～)	481戸 (2/28～)	548戸 (2/28～)	5,265戸



建設型応急住宅の立地

プレハブ住宅（輪島市完成事例）

木造仮設住宅（設置例）

ムービングハウス（輪島市完成例）

トレーラーハウス（志賀町完成例）

恒久的な住まいの確保

○住宅金融支援機構の災害復興住宅融資制度
○自力での再建等が困難な被災者への公営住宅の整備

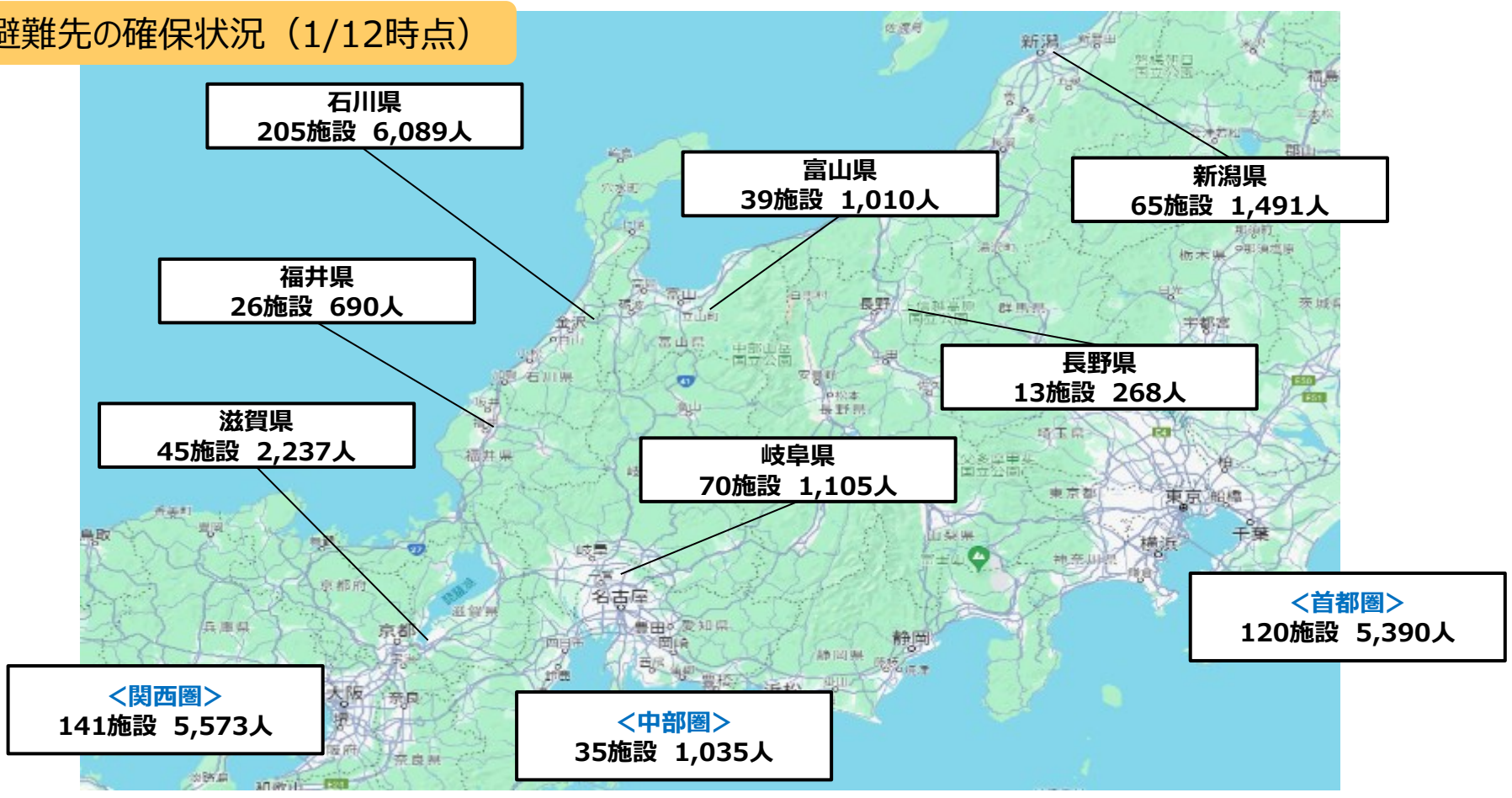
○ 被災住宅の補修等に関する電話相談を受け付けるフリーダイヤルを開設
『令和6年能登半島地震による被災住宅補修等相談ダイヤル』0120-330-712
○ 被災自治体にて被災住宅に関する専門家の相談窓口を開設
○「住まい再建事業者検索サイト」にて被災した住宅の補修工事等が可能な事業者を情報提供
○ 公営住宅等の空室提供と賃貸型応急住宅の提供に係る問い合わせ先等を情報提供

二次避難に向けた対応

国土交通省

○観光庁は、石川県とも連携し、受入可能な宿泊施設として、２月末までの間で最大、北陸４県で約9,300人分、さらに、隣接する岐阜県、滋賀県、長野県を加えて約13,000人分を確保した。
○さらにこれとは別に、三大都市圏の宿泊施設において約12,000人分を確保した。
○1/12に、こうした情報を県に提供しており、二次避難先の確保に万全を期した。
○併せて、物流・自動車局は、二次避難を行うための福祉タクシーを含むバス・タクシーの確保状況を県に提供し、輸送需要に応じた移送手段の確保に万全を期した。

二次避難先の確保状況（1/12時点）



液状化災害の再発防止に向けた対策検討調査

国土交通省

○石川県、富山県、新潟県の広い範囲で、液状化による面的な宅地被害を確認。
○側方流動が発生し特に著しい液状化被害が集中した地域について、地形・地質等の条件を踏まえた効率的な対策工法を検討し、液状化災害の再発防止に向けた対策等を支援するための直轄調査を実施。

【液状化被害発生状況】

①石川県

②富山県

③新潟県

《調査内容》
- 液状化による被害状況調査
- 地形・地質等に関する既存資料収集・分析
- 地質調査
- 対策工法の検討　等

《調査イメージ》

地形に関する
既存資料収集

地質調査

○地形・地質等の条件を踏まえた効率的な対策工法を検討。
○被災地において行われる再度災害防止対策等を技術的に支援。

復興まちづくりに向けた調査等による計画策定支援

国土交通省

○能登半島地震からの復興まちづくり計画の策定に向けた国・ＵＲによる支援

○　「石川県創造的復興プラン（仮称）案」を受けて、被災市町や被災地域の住民ニーズ等を踏まえた意向調査等の直轄調査の実施等により被災市町における復興まちづくり計画の策定を支援。

○　今年の８月以降、**先行的な復興プロジェクト（朝市イベント、仮設店舗の立地等）の開始**や**「能登創造的復興タスクフォース」のもとＵＲ等の支援体制を強化（4名→13名）**し、**年末までには復興まちづくり計画を作成**。

○市町の取組

3月～5月
復興方針（首長メッセージ等）

5月
検討委員会発足

「石川県創造的復興プラン（仮称）案」（令和6年5月20日）

6月～7月
復興ビジョン策定

8月以降
- **朝市イベント**
  輪島市：マリンタウン周辺（8月～9月頃）
- **仮設店舗の立地**
  七尾市：一本杉通り商店街（8月～9月頃）
  珠洲市：道の駅すずなり（9月以降）

6月～8月
住民意向調査の実施

9月
復興構想案の作成

10月
住民意向調査の実施

12月
復興まちづくり計画作成

9月以降
早期再建着手

12月頃～
住宅・店舗等の再建

復興事業

○国・URによる支援体制

3月より直轄調査による復興まちづくり計画の作成支援を実施中

≪技術サポートチームの設置≫　7月～

○被災市町からの要請に応じ、本省職員、UR職員、直轄調査コンサルタントをチームとして、滞在型で現地に派遣し、復興まちづくりを集中的に強力に支援

≪国交省職員による地区担当の配置≫　4月～

○輪島市など被災市町毎に本省職員を地区担当（2名）として配置。「能登創造的復興タスクフォース」のもと7月より、管理職クラスを加え、各市町5名体制に増強

○計画段階から事業段階まで復興まちづくりをワンストップで継続的に支援

≪URによる技術支援≫　4月～

○4月より支援組織を拡充、4/16に現地事務所を設置し、被災市町による計画策定や合意形成に関して技術支援

○「能登創造的復興タスクフォース」のもと8月より本社・現地事務所の体制を強化（4名→13名）

○奥能登地域での詰所の設置を検討

≪関係省庁連携による横断的支援≫　1月～

○中央省庁レベルにおいても、国交省（都市局、住宅局、国政局、総政局、観光庁）、中企庁、文化庁、環境省による関係省庁連絡調整会議を組織し、「能登創造的復興タスクフォース」との緊密な連携のもと、被災市町の復興を支援

地域のなりわい再生に向けた港湾の啓開作業状況

国土交通省

○国土交通省が管理の一部を実施している輪島港と飯田港において、漁船が利用している船だまりの啓開作業が進展。

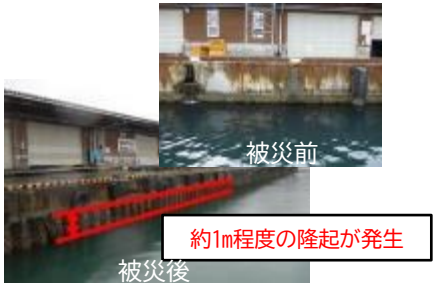
輪島港

地盤の隆起により、多くの漁船が移動できない状況

→ ２月16日より、漁船を移動または陸揚げするために必要な水深を確保するための啓開作業（浚渫）を開始

７月23日 啓開作業完了

啓開箇所位置図



船だまりの被害状況

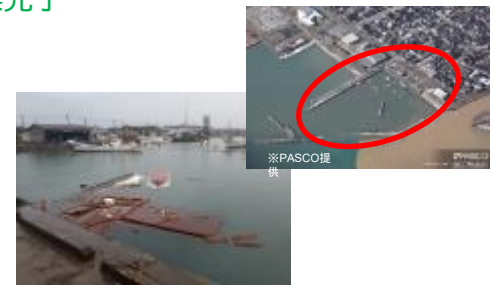
飯田港

津波の影響により、船だまりで漁船が転覆し、消波ブロックが散乱

→ ２月27日より、船だまりの機能を回復し、漁船が移動できるようにするため、転覆した漁船や消波ブロックを引き上げるための啓開作業を開始

５月28日 啓開作業完了

啓開箇所位置図



船だまりの被害状況

輪島港における船だまりの啓開（浚渫）状況

浚渫作業①（グラブバケットの投入）

浚渫作業②（土砂の引揚げ）

浚渫作業③（土砂運搬船へ積込）

飯田港における船だまりの啓開状況

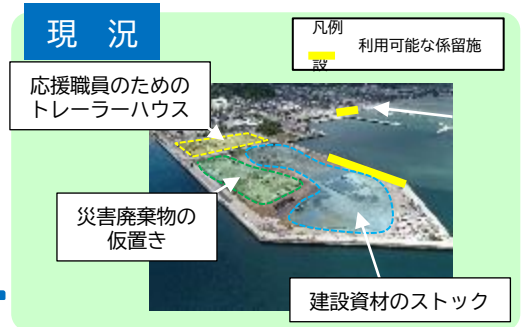
現　況

復旧・復興活動を支える物資輸送の拡大
漁船の移動・修繕の促進と漁業の再開

↓

地域のなりわい再生に貢献

現　況

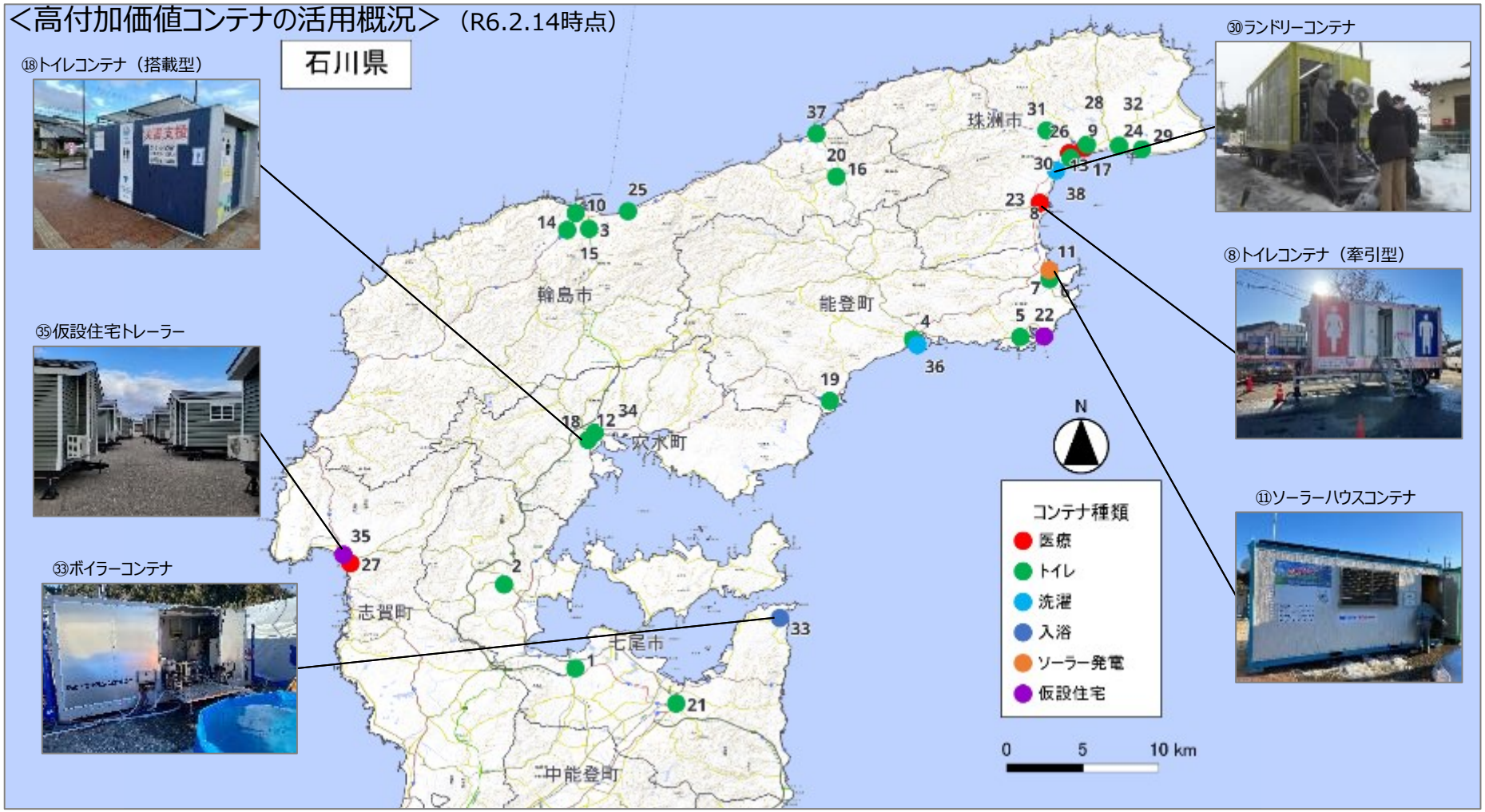


高付加価値コンテナによる生活支援

国土交通省

○令和６年能登半島地震により、能登半島全域で、電気・ガス・水道等のライフラインが機能停止
○避難生活や復旧支援のために、様々なタイプの高付加価値コンテナが派遣された
○令和６年２月14日時点で、被災地周辺に合計44件※のコンテナ派遣を確認　（※一部、具体的な設置場所不明）
○被災後、間もなくの期間に必要となるトイレや医療コンテナが多く、時間の経過とともに洗濯や入浴機能を持つコンテナが設置

＜高付加価値コンテナの活用概況＞（R6.2.14時点）



※ここでいう「高付加価値コンテナ」は、運用場所を柔軟に変更できるよう可動性を備えており、従来の活用方法を超えた新たな価値を付加し、平常時・災害時に有効活用できる空間としてのコンテナ（及びそれらを満たすトレーラーハウスを含む）を指す。

観光復興に向けた支援

国土交通省

1．宿泊施設の被害・キャンセル状況

○**能登地域**については、ほとんどの宿泊施設で甚大な被害が出ており、**稼働できていない。**

○**金沢・加賀地域等**の石川県内の宿泊施設、**富山県、福井県、新潟県**の宿泊施設は、稼働しているものの、**多数のキャンセル・予約控え**が発生。

2．観光復興に向けた取組の柱

○ 被災した施設の建物・設備の復旧（経済産業省と連携）
○ 被災事業者の従業員の雇用維持（厚生労働省と連携）

○ **風評被害対策として、観光地や交通機関の現状に関する正確な情報発信と観光プロモーション**

→ 観光庁のウェブサイト等を通じて正確な情報を発信するとともに、被災地域の意向を丁寧に踏まえつつ、JNTOウェブサイトやSNSによる海外向け情報発信など北陸地域の観光プロモーションを実施

→ 日本観光振興協会が主体となり、民間事業者等が足並みを揃えたキャンペーンを実施（旅行会社における地震・風評被害地域への旅行商品や航空会社・鉄道会社における割引運賃等のPR）（3/15～9/30）

○ **被災地の状況を踏まえた旅行需要喚起**

→「北陸応援割」（補助率50%、最大20,000円／泊）による旅行需要喚起

→ 北陸４県（石川、富山、福井、新潟）において、3/16～4/26の期間で実施
予算の範囲内で、石川県：5/7～7/31、新潟県：6/3～7/18の期間も実施
※ 二次避難に支障が生じないよう、参加宿泊施設へ二次避難への協力を呼びかけるとともに、石川県においては二次避難に協力する宿泊施設に対して応援割の予算配分で配慮。

→ 能登地域については、復興状況を見ながら、より手厚い旅行需要喚起策を検討

○ **能登地域の観光拠点・観光資源の再生**

→ 観光地の復旧計画の策定・実行支援、まちづくり支援、コンテンツ造成の支援

○ふるさと納税を活用した特産品販売、旅行等の促進（総務省と連携）

→ ふるさと納税ポータルサイト各社において、順次特設ページが開設済

正確な情報発信
（観光庁X 2024/1/26）

観光プロモーション
（JNTO本部 Instagram 2024/7/4）

日本観光振興協会によるキャンペーン
（～その旅は、応援になる。～「行こうよ！北陸」キャンペーンポータルサイト）

北陸応援割
（北陸応援割ポータルサイト）